



アニュアルレポート2004
2004年3月期



Exquisite Geometry

比類のない石組みの枯山水で、
独自の世界を作りあげている「龍安寺」石庭。
簡潔に配された十五個の石が、
永遠のモダンともいえる斬新な趣を作り出しています。
緻密な計算のもとに置かれた一つ一つの石は、
私たちに語りかけるように唯そこに端座し、
五百年余のときを超えて、
訪れる度に新しい感動で
現代の私たちを魅了し続けています。



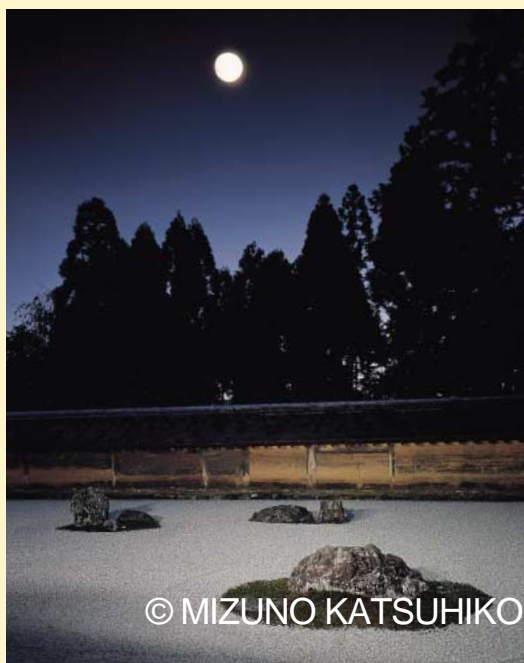
© MIZUNO KATSUHIKO



ロームは、1958年京都に設立され、
現在、集積回路(IC)をはじめとする電子部品の開発・製造を行なっています。
製品ラインアップとして、
モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール、
トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード(LED)、半導体レーザ、
抵抗器、コンデンサ、液晶(LCD)、サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、
及びLEDディスプレイなど13品目の製品シリーズを取り揃えています。
ロームは企業目的に「品質第一」を掲げており、
適正な利潤を確保することを基本方針としております。
また、ロームは環境保全活動にも積極的に継続して取り組んでいます。

目次

財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
製品ラインアップ	8
部門別概況	10
新製品	12
財務の状況	13
主なロームグループ各社(国内)	41
主なロームグループ各社(海外)	42
役員	46
会社データ	46



© MIZUNO KATSUHIKO

表紙及び巻頭写真

大雲山 龍安寺

龍安寺は1450年(宝徳2年)

室町幕府の管領職にあった細川勝元が公卿の山荘を譲り受け、
京都市北部、衣笠山の麓に禅寺として建てたのが始まりです。

1467年(応仁元年)応仁の乱で焼失。

1488年(長享2年)、勝元の子政元によって再建され、
一説にはその折に石庭も作られたといわれています。

この石庭は、白砂の上に絶妙に配された石が

一切の無駄を省いた簡潔の美として、

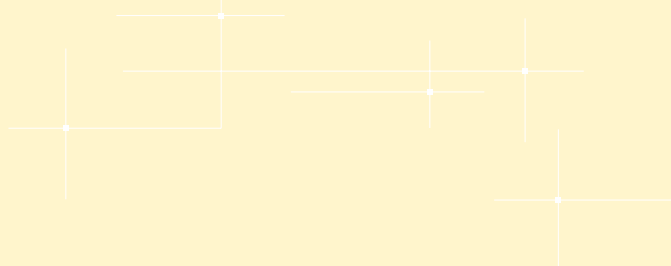
ときを超え私たちに感動を与えてくれます。

私たちロームも、集積回路をはじめとするあらゆる半導体製品の
高機能化と小型化を両立させるため、小さな石に知を集積し続けて参りました。
究極ともいえる簡潔に凝縮された形の美。

私たちは、その凝縮された簡潔性をテーマとしてとらえ、

今回のアニュアルレポートは、龍安寺をモチーフとして採用しました。

(写真撮影：水野克比古)

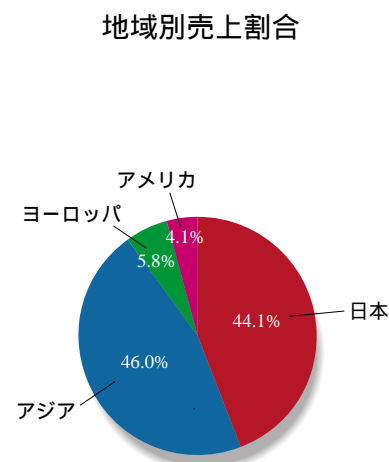
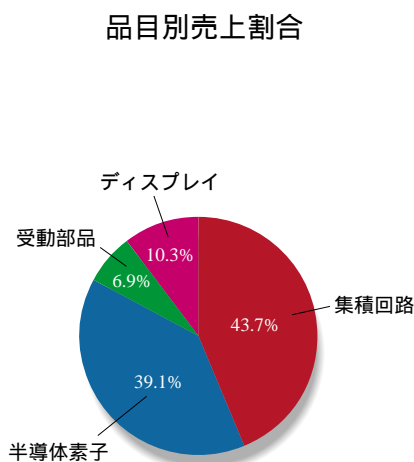
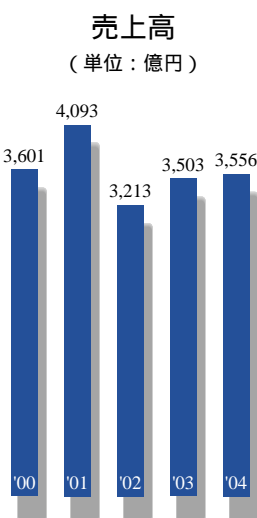


財務ハイライト

ローム株式会社及び子会社
2004年、2003年及び2002年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル	増減率 (%)
	2004年	2003年	2002年	2004年	
会計年度：					
売上高	¥ 355,630	¥ 350,281	¥ 321,265	\$ 3,355,000	+1.5
売上原価	194,857	185,795	198,631	1,838,274	+4.9
販売費及び一般管理費	66,266	68,363	56,176	625,151	-3.1
営業利益	94,507	96,123	66,458	891,575	-1.7
税金等調整前当期純利益	101,070	90,476	68,129	953,491	+11.7
法人税等	37,268	37,479	28,829	351,585	-0.6
当期純利益	63,717	53,003	39,274	601,104	+20.2
設備投資額	51,958	40,548	43,326	490,170	+28.1
減価償却費	45,869	52,424	52,377	432,726	-12.5
1株当たり情報（単位：円及びUSドル）：					
1株当たり当期純利益	¥ 535.62	¥ 445.51	¥ 328.24	\$ 5.05	+20.2
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		445.30	327.89		
1株当たり配当金	55.00	22.00	19.00	0.52	+150.0
会計年度末：					
株主資本	¥ 715,938	¥ 676,577	¥ 639,210	\$ 6,754,132	+5.8
総資産	846,800	805,693	740,627	7,988,679	+5.1
グループ従業員数	18,591	16,841	15,174		+10.4

注記：1. USドル金額は、便宜的に2004年3月31日現在の為替相場 1USドル = 106円で換算表示しております。
2. 過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。
3. 過年度の1株当たり情報は、当期の算定方法に合わせ修正して表示しております(連結財務諸表の注記2(m)をご参照下さい)。2004年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。



株主の皆様へ



2004年3月期の半導体市場は、上半期においては国際紛争やSARSの影響などにより、フラッシュメモリなど一部のデジタルAV機器向け電子部品を除いて、総じて低調に推移しましたが、下半期に入り、米国での個人消費の伸びやアジアでのSARS終息による景気回復などを背景に需要は堅調に推移しました。

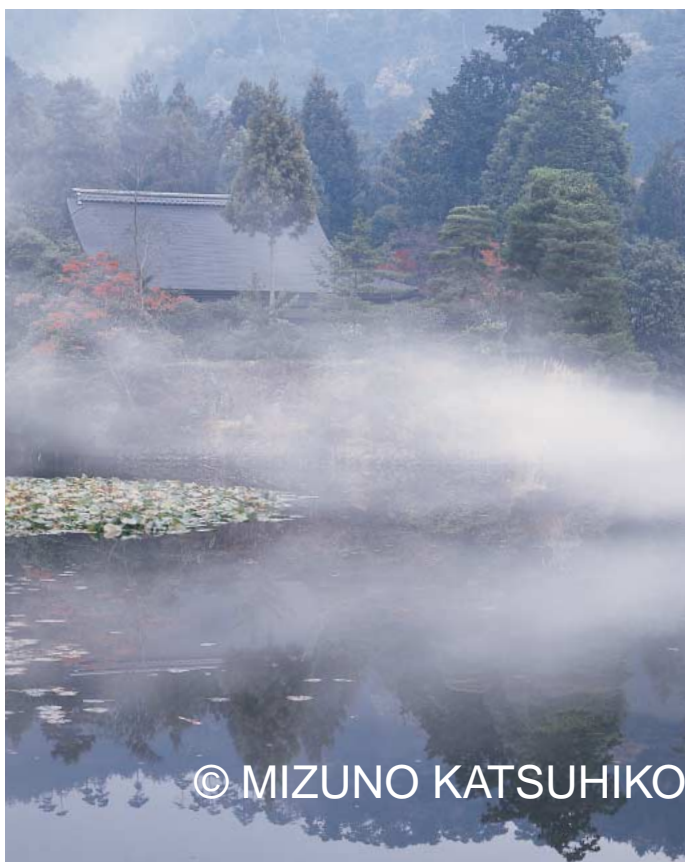
こうした需要の背景にあるのは、デジタルスチルカメラやDVDレコーダをはじめとするデジタルAV機器や携帯電話などの高機能化です。

デジタル化とブロードバンド化の進展は、従来には無かった新しい市場を生み出しています。デジタルスチルカ

メラやDVDレコーダは従来型のカメラやVTRに代わって急速に普及が進んでおり、また、携帯電話は従来の通話機能に加えて、音楽、画像データの再生や配信、カメラ機能など、高度なマルチメディア機能を搭載した第3世代携帯電話が急速に普及しています。

デジタルAV機器や携帯電話だけでなく、自動車関連分野や情報通信機器分野など多方面において技術の発展に伴うエレクトロニクス市場の成長が見込まれる中、ロームではシステムLSIの回路設計技術、微細加工技術、光デバイス技術、次世代デバイス技術など多方面にわたる総合的な技術力の強化に注力しています。

Exquisite Geometry



© MIZUNO KATSUHIKO



© MIZUNO KATSUHIKO

ロームにおけるこうした技術力強化の拠点として、本社敷地内にあるVLSI研究センター、オプティカルデバイス研究センター、LSI計測技術センターのほか、横浜テクノロジーセンター、京都テクノロジーセンターなどがあり、こうした拠点を中心に約2,000名のエンジニアが技術開発を行なっています。

LSIの分野では、従来から、カスタムICメーカーとして培ってきたデジタル、アナログ、またデジタル・アナログ混載技術を駆使し、顧客に対して常に最適なソリューションを提供しています。また、高機能化、小型化のニーズが高まるシステムLSIの分野では、ローム独自の設計手法である「リアルソケット」により顧客のニーズを高いレベルで、また、短期間に実現していきます。今後も新技術の開発とサポート体制をさらに強化し、付加価値の高いシステムLSIの開発を進めていきます。

また微細加工技術やウエハの大口径化にも注力しています。今春、ローム浜松において300ミリウエハの試作ラインを完成し、市場の動向を見ながら量産体制を整えています。微細加工については、システムLSIとしては最先端の0.13 μ mの開発を進めており、今年から携帯電話用の画像処理プロセッサをはじめとして量産を開始する予定です。

光デバイスの分野では今春、DVDレコーダなど向けに業界最高出力の半導体レーザーの量産を開始し、急速にシェアを拡大しています。また、市場が急速に拡大している青色/白色LEDについても売上を伸ばしています。

次世代の要素技術については、次世代半導体集積回路、複合機能集積回路、ナノバイオニクス、新素材デバイス、ディスプレイ、光デバイスの6つの研究センターからなる研究開発本部を組織して研究開発活動を行なうとともに、産学連携や異業種交流アライアンス、国家プロジェクト「あすか」「みらい」への参加など幅広く研究開発活動を進めています。



龍安寺庭園

境内庭園のほぼ半分を占める鏡容池。古書をひも解けば、遙か遠く平安朝の時代から、貴族たちが竜頭の船を浮かべて歌舞音曲を楽しみ、また、岸边を散策してその風景を愛でたと伝えていきます。

山門を入ってすぐ左側、満々と水を湛えて大きく広がる池辺には、桜をはじめ、花菖蒲や睡蓮、紅葉、雪柳と、四季折々の風情が彩りを添えています。

おしどりが群れ遊び、風流人が杖を引いたと記されるこの池を巡り、割竹を簡素に組上げた龍安寺垣に導かれてゆるやかな石段を上ると庫裡、方丈に至ります。

(写真撮影：水野克比古)

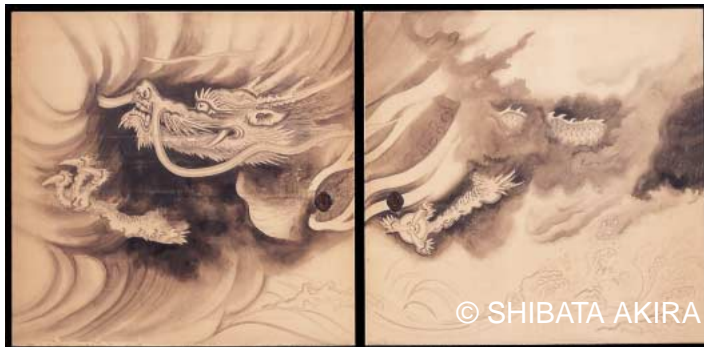
エレクトロニクス市場は、中長期的に拡大が期待されていますが、一方で、アジア地域をはじめとしてグローバルな競争が激化しつつあります。ロームではこうした国際競争に打ち勝つため、国内外の生産体制を再編し、市場ニーズに合わせて安定供給を可能とする体制の構築を進めています。

ロームグループの中核的な生産拠点として、タイ、フィリピンに次いで中国の天津の二工場を引き続き強化していきます。この二工場では既にトランジスタ、ダイオード、抵抗器、LED、LEDディスプレイの生産を行っていますが、生産能力の増強を引き続き進めるとともに、半導体レーザーの生産も開始する予定です。そのほか中国では大連にも工場を有しており、ここでも、プリントヘッド、LCDをはじめ

めとするモジュールに加えて、今年からCMOSカメラモジュールの生産を開始します。

ロームでは、顧客に対する供給責任を最優先しており、製品ごとに複数の量産工場を有しています。今回中国での生産体制を強化したことで、タイ、フィリピンなどの既存の拠点と併せて顧客への供給体制をさらに強化し、世界中のお客様に対する柔軟な製品供給体制を整えるとともに、天災、国際紛争などさまざまなリスクにも備えています。

ロームでは、製造装置の大半を自社で開発しており、ローム製品の品質、高信頼性はこの製造装置の技術によって支えられています。ローム独自の生産技術は国内のモデル工場で確立され、世界中のロームグループの生産拠点に水平展開されているため、世界中のどの地域においても、高品質のローム製品を供給することが可能となっています。



社会的責任

ロームは、企業市民として持続的な発展のための社会的責任を果たすことを最重要課題としてとらえ、コーポレートガバナンス、倫理、法令順守などの面で公正で透明性の高い経営システムの構築に注力するとともに、環境保全、フィランソロピー活動の強化をはかっています。また、社員行動指針を全社員に徹底するなど社員の教育や啓蒙にも努めております。

さらに、こうした社会的責任を含む企業活動についての説明責任を果たすため、積極的な情報公開にも努めております。

環境問題

地球環境保全については、あらゆる資源の無駄使いの排除を念頭に置き、重要な方針、政策を審議する「環境保全対策委員会」を設置し、その傘下の地球温暖化ガス、省エネルギー、環境負荷削減、廃棄物・再生資源化、環境規制物資、包装資材の6専門部会の活動により、ロームグループの全ての事業拠点で常に業界をリードする地球環境保全に取り組んでいます。

また、環境マネジメントシステムにおいては国際環境規格「ISO14001」に基づいて、忠実にかつ効果的な運用をはかり、その結果グループ各社ごとの活動ではなく国内外のロームグループ全社を統括した統合環境マネジメントシステムとして第三者認証の統合認証を業界で初めて取得、グループが一丸となって取り組んでいます。

こうした環境保全活動の具体的な内容として、環境を配慮した省資源・省エネルギー商品の開発をはじめ、環境規制物質の全廃、廃棄物のゼロエミッション、グリーン調達などを実行しています。

地球温暖化防止対策の一つとして、その原因となる二酸化炭素の排出量削減があり、省エネルギーを中心に活動していますが、一方、排出した二酸化炭素を吸収する植林活動も非常に有効な対策であるといえます。ロームでは、オーストラリア南部で「ロームの森」と名づけてユーカリ植林を進め、2008年までにその面積を1000万㎡とする計画で、2003年には493万㎡の総植林面積となりました。

オーストラリアのビクトリア州と南オーストラリア州にまたがるこの植林は、日本の半導体メーカーとしてはじめての大規模植林事業です。



方丈

1797年(寛政9年)の火災で建物の大半を消失した龍安寺は、塔頭、西源院から方丈を移築するなどして復興、現在に至ります。移築された方丈は1606年(慶長11年)に建立され、桃山時代の雄大さを今に伝える建築として、国の重要文化財に指定されています。

方丈の襖に描かれた、南画家、故皁月鶴翁筆による昇り龍降り龍図は、息を呑むような大胆な構図と精緻な筆使いで、静寂な空間の中に凛とした緊張感をもたしています。

また、方丈の北東角には、徳川光圀が歴史書「大日本史」編纂の際、借用した西源院本「太平記」の謝礼に寄進したとされる蹲踞(手水鉢)があります。中央の「口」部を共有して漢字四文字で「吾、唯、足、知」と書かれ「われ、ただ、たるところをしる」と読みます。釈迦の教えをとりいれたもので、仏教の真髄でもあり、茶道にも通ずるといわれています。

(写真撮影：柴田 明)

□ ロームでは、安全、衛生面でもグループを挙げて継続的な活動を進めており、グループ各社で「安全衛生委員会」を組織し、従業員の安全と健康の確保に努めています。こうした活動は、厚生労働省から無災害の継続についての最上位の認証である「第5種無災害記録証」の授与や休業災害ゼロ10周年の達成など、様々な成果につながっています。

事業を通じての社会貢献とともに、社会を構成する良き企業市民として、文化・スポーツの振興と地域社会の発展への継続的な支援を積極的に行なっています。

音楽文化の向上・発展に寄与する目的で1991年に設立した「財団法人 ロームミュージックファンデーション」では、音楽活動、国際交流、音楽研究への助成や、音楽学生に対する奨学援助など継続した支援活動を行なっています。また、世界の代表的な音楽学校から選ばれた学生たちを招き開催する「京都・国際音楽学生フェスティバル」や「音楽セ

ミナー」の開催など、音楽家の育成にも力をいれています。

過去に奨学金を支給した方や、セミナーに参加された方々は、現在、コンサートへの出演ほか、さまざまな形で活躍されています。世界的な国際コンクールに入賞された方々も多く、現在まで66名の方々が3位以上に入賞されています。

一年間の主な活動として、音楽文化活動では「ROHM LYRIC SELECTIONシリーズ」の開催や、若い音楽家の育成を目的とした「小澤征爾音楽塾オペラ・プロジェクトシリーズ」を継続的に支援しました。また、「京都の秋 音楽祭開会記念コンサート」や「高校生のためのオペラ鑑賞教室」ほか、各種コンサートにも支援を行ないました。

一方、スポーツ活動では、アテネオリンピックの日本代表選考レースである「びわ湖毎日マラソン大会(優勝者：ジョゼ・リオス)」や日本最大規模のハーフマラソン「京都シティハーフマラソン(優勝者男子：前田貴史、女子：上野理恵)」、都道府県対抗で日本一を決める「全国都道府県対抗男子駅伝競走大会(優勝：長野県)」に支援を行ないました。

ロームはこれからも、文化・スポーツ活動への支援を続けて行きます。



株主への利益配分については、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案した上、株主の期待に応えられるよう従来の施策をさらに一步推し進めていきます。

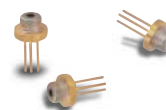
具体的には、連結配当性向を考慮しつつ、業績に応じた直接的な利益還元の充実に継続して努めていきます。

このため、2004年3月については、一株当たり年間配当金を年間55円と前年から大きく増配しました。

また、経営環境の変化に対応した機動的な利益還元に向けて自己株式取得のための定款変更を行なうなど、今後も、株主価値向上に向けた施策を継続して進めていきます。

代表取締役社長

佐藤 研一郎



© MIZUNO KATSUHIKO



© MIZUNO KATSUHIKO

石庭

わずか七十五坪の矩形の中に、比類のない世界を作りあげている石庭。

地表に白い砂を敷きつめ、十五個の石を配しただけの枯山水の庭園は、厳しく抽象的な構成で気高い美しさをかもし出しています。

白い砂紋に浮き上がった石。その絶妙の配置が、海に浮かぶ島嶼とも、雲海の上にとびえる峰々とも映り、非常に単純な構成ゆえに、見る人に自由な解釈や連想をもたらします。築地塀の中に、まるで切り取られたかのように独自の世界を作る石庭も、作られた当時は遥かに広がる西山連峰を借景にしたという説もあります。

どこから見ても常に一、二個の石が見えないという造作の不思議や、作庭時期、作者の不明も併せ、未だ多くが謎に包まれています。

(写真撮影：水野克比古)

製品ラインアップ

集積回路

モノリシックIC
パワーモジュール
フォトリンクモジュール

半導体素子

トランジスタ
ダイオード
発光ダイオード
半導体レーザ

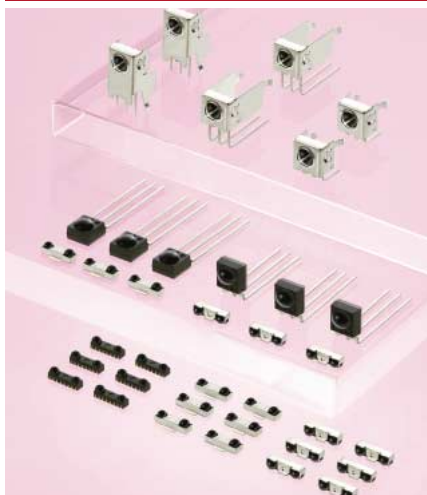
受動部品

抵抗器
コンデンサ

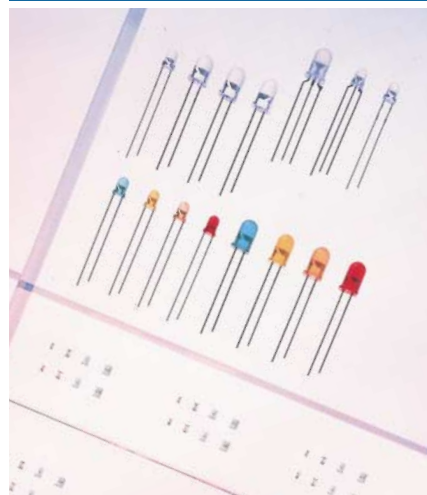
ディスプレイ

液晶
サーマルヘッド/イメージセンサヘッド
LEDディスプレイ
その他

フォトリンクモジュール



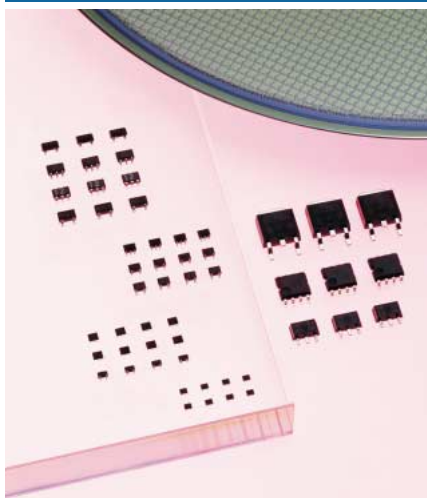
発光ダイオード



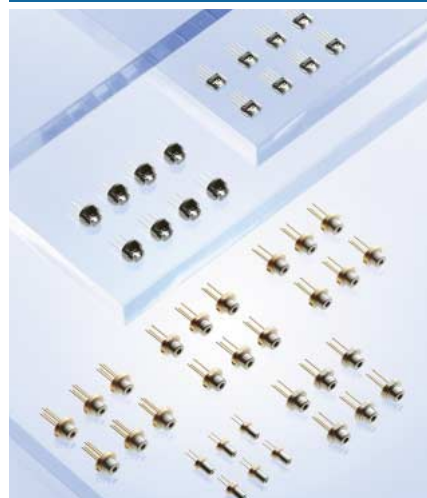
モノリシックIC



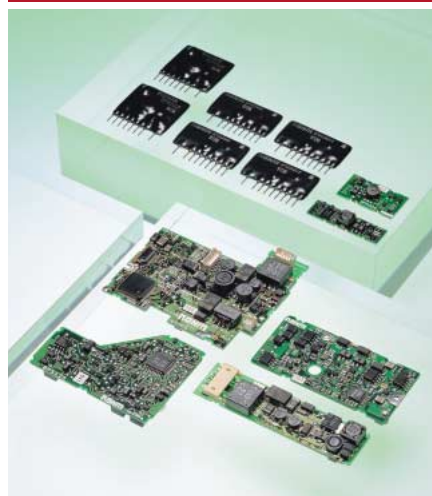
トランジスタ



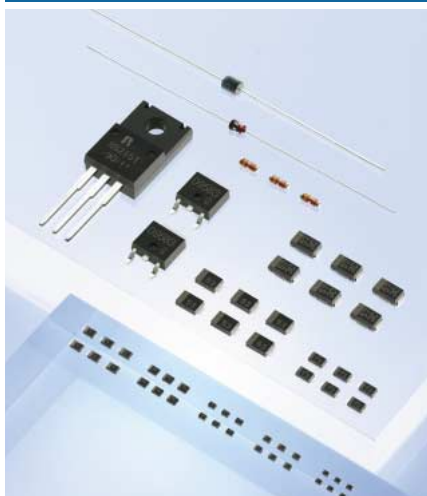
半導体レーザ



パワーモジュール



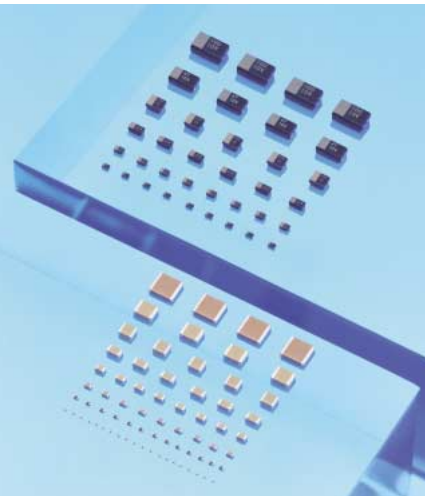
ダイオード



抵抗器



コンデンサ



LEDディスプレイ



液晶



集積回路

	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対前期比 増減率 (%)
2004	155,447	43.7	-2.5
2003	159,424	45.5	9.7
2002	145,349	45.2	-17.2
2001	175,455	42.9	18.3
2000	148,339	41.2	12.0

半導体素子

	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対前期比 増減率 (%)
2004	139,009	39.1	2.0
2003	136,252	38.9	11.5
2002	122,173	38.0	-22.3
2001	157,237	38.4	9.9
2000	143,114	39.7	10.2

サーマルヘッド/イメージセンサヘッド



受動部品

	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対前期比 増減率 (%)
2004	24,601	6.9	-0.4
2003	24,688	7.1	-2.5
2002	25,313	7.9	-40.7
2001	42,691	10.4	17.3
2000	36,401	10.1	-1.3

ディスプレイ

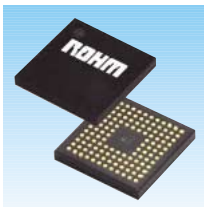
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対前期比 増減率 (%)
2004	36,573	10.3	22.3
2003	29,917	8.5	5.2
2002	28,430	8.9	-16.3
2001	33,952	8.3	5.4
2000	32,226	9.0	9.4

部門別概況

集積回路

モノリシックIC

高い回路設計能力、
高信頼のプロセス・デバイス。
優れたエンジニアが生み出す充実の
システムLSI群。



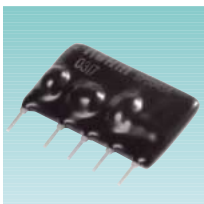
IT関連機器の多機能化、デジタルAV機器の普及が進むなかで、システムLSIに対する要求は、ますます複雑になっています。

ロームのシステムLSIは、長年カスタムLSIメーカーとして培ってきた実績とエンジニアの優れた企画力、高い回路設計能力を核として開発されています。企画段階からウエハ製造、量産パッケージングまでのトータルデザインサポート体制でセットメーカーの要求にお応えしています。最もエンジニアの技量を必要とする高品質リニア回路の設計をはじめ、各種デジタルコアの充実、デジタル/アナログインタフェースのラインアップを強化。さらに独自のローパワー・ローノイズ回路技術の確立、また、自動設計ツールの展開などで、カスタムメイドのシステムLSI製品の短期開発を実現します。

さらに、システムLSIのひとつのソリューションとして生まれた「REAL SOCKET」デザインシステムでの量産も開始しています。大規模化、高集積化が進むシステムLSIに対し、より高信頼で他社より早く顧客ニーズ対応することができます。

パワーモジュール

省エネに大きく貢献する自社開発のLSI、
トランジスタ、ダイオード、
抵抗器、コンデンサを組込んだモジュール。



ロームのパワーモジュールはAC/DCコンバータとDC/DCコンバータで省エネ（地球温暖化防止）のお手伝いをさせて頂いています。最近では、マイコンの高速化に伴い、電源は低電圧大電流の傾向となっており、高効率の電源の要望が高まっています。

AC/DCコンバータは、高耐圧、高速スイッチング回路技術を駆使し、高効率、小型化、軽量化を実現したパワーモジュールです。トランス方式の電源と比べて待機時電流を大幅に低減させることができ、家電製品の標準電源として活躍しています。

また、DC/DCコンバータは専用LSI（スピードアップ回路、基準電圧精度±1%、フの字の保護回路内蔵）を使用し、高効率、小型化、安全性アップを実現しました。

フォトリンクモジュール

赤外線ワイヤレスデータ通信のための
IrDAモジュールと、リモコン受光
モジュールでモバイル情報端末などの
データ通信に、小型、低消費電力で貢献。



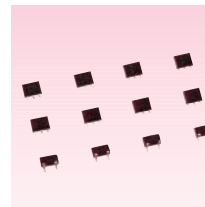
ロームは、自社開発の光半導体素子（赤外LED、PINフォトダイオード）専用LSI回路設計技術と超小型組立技術により、セットの小型化と省エネルギー化に貢献するIrDAモジュールとリモコン受光モジュールを提供しています。

IrDAモジュールは、携帯電話やノートパソコン、PDA間でのワイヤレス赤外線通信のネットワークデバイスとして、また、リモコン受光モジュールは、エアコンやDVDなど家電製品のリモコン赤外線受光デバイスとして、あらゆる場面で活躍しています。

半導体素子

トランジスタ

ハイスピードと高効率を同時に実現。
省エネルギーを重視したエナジーセーブ、
パワーマネジメントに貢献。

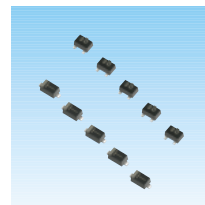


世界トップクラスの生産量を誇るロームのトランジスタ。それは時代のニーズに迅速に対応することで培われています。今、時代は地球環境保護の観点から、省資源・省エネルギーが重要なファクタとなっています。そこで、ロームのトランジスタでは、この要求にデバイスとして超小型パッケージVMT3（1.2×0.8mm）複合タイプのEMT5/EMT6（1.6×1.2mm）に低ON抵抗のMOS FET、低飽和のバイポーラトランジスタをラインアップしています。

ロームは、省エネ・省スペース・高信頼性（高破壊耐量）を開発テーマにかけ、また、薄型・ハイパワーパッケージなど、多彩なパッケージ展開で市場ニーズに応え、常に時代をリードし続けます。

ダイオード

独自のデバイス技術をバックホーンに持つ
開発力が、高信頼性で超小型、低損失を
実現した多彩な製品群を供給しています。



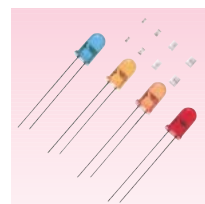
もっとも基本的な半導体素子であるダイオード。ロームでは基本に忠実に、かつ、ニーズを先取りする開発姿勢で、世界トップクラスのシェアを実現する製品群を育ててきました。例えば、実現が困難とされていた低損失（低VF）と低逆電流（低IR）という相反事象を持つショットキーダイオード独自のデバイス技術で開発し、多くの市場からの支持を勝ち得ております。

今日、ますます市場が拡大している携帯電話向けにもPINダイオードの開発をいち早くスタートし、極小パッケージVMN2（1.0×0.6mm）での供給を開始致しました。また、パワー系のショットキーダイオード、ファストリカバリダイオード（FRD）の開発も順次完了しており、特性面、信頼性面で好評を得ております。

ロームは新たな技術に挑戦し、信頼性の高い製品の開発、安定供給を行い、市場ニーズに貢献いたします。

発光ダイオード

高度な化合物半導体技術で、
超薄型・超高輝度の
多彩な製品をラインアップ。
あらゆる電子機器分野に貢献しています。



ロームの発光ダイオードは、ランプタイプ、チップタイプとも世界トップクラスの生産量を誇っております。高度な化合物半導体技術をベースに、時代にあったパッケージを迅速に実現することで、ユーザのニーズにいち早く対応しています。

デバイスとしては、4元素（AlGaInP）化合物をはじめとする赤から青色までの高輝度LEDを揃え、チップタイプでは超薄型タイプ（1.6×0.8mm 厚さ0.4mm）トップビュータイプ、サイドビュータイプ、背面実装タイプなど、多彩な製品をラインアップ。ランプタイプでは、他社にない実装機でのダイレクトマウントが可能な半田ブローホールレス 3タイプをラインアップしており、省エネ化、高信頼性化にも取り組み、常に市場のニーズに貢献し続けます。

半導体レーザー

拡大を続ける光ディスク市場で世界トップクラスのシェアを実現。高いデバイス技術による高信頼性半導体レーザーを多彩な製品ラインアップで供給しています。



再生型から記録型に大きく変貌している光ディスク市場、いっそうの高速化、高精細化が要求されるレーザープリンタ市場で、ロームの半導体レーザーは広く活躍しています。

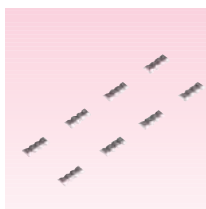
ロームでは、市場ニーズを先取りしたレーザー光の高出力化にも積極的に取り組み、DVD記録用では最高倍速に相当する16倍速用の240mWレーザーがもういち早く市場投入しています。

また、パッケージラインアップにも新たに薄型フレームタイプを加え、多様化市場ニーズにフレキシブルにお応えします。

受動部品

抵抗器

オリジナルな自社開発の生産設備で最高の品質と安定した供給を、世界6拠点で実現。IT機器の伸長に合わせてフレキシブルな生産体制を確立。

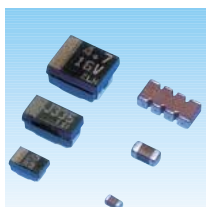


現在、携帯電話端末や携帯情報機器をはじめとした、IT機器に欠かすことのできない超小型角形チップ抵抗器やチップネットワーク抵抗器は、ロームが世界で初めて開発した製品です。ロームは、従来のチップ抵抗器のMCRシリーズに加え、さらにMCR006 (0.6×0.3mm) をリリースし、大きく伸びている需要に対し増産しています。また、電流検出用チップ抵抗器PMRシリーズ (1mΩ) や高精度チップ抵抗器MHRシリーズ (±0.1%) を追加し、シリーズの拡充を図っています。

ロームは、時代と共にいつも優れた商品を提供することで、サプライチェーンマネージメントをはじめとする高品質・短納期・安定供給といったユーザーニーズにお応えします。

コンデンサ

半導体技術を活かした高信頼コンデンサを世界へ供給。情報通信機器向けに小型・大容量品のラインアップを強化しています。



積層セラミックコンデンサ・タンタルコンデンサは、ともにローム独自の開発による最新の自動化設備で品質の安定化による高信頼性を確立、また、生産拠点の海外展開を図り、全世界への供給体制を強化しています。積層セラミックコンデンサは、超小型 (0402サイズ) から大型 (5750サイズ) まで幅広いラインアップで面実装を強化しています。

タンタルコンデンサでも製品の小型化および大容量化を進めており、携帯電話やデジタルカメラなどに要求されるMケース (1608サイズ) の受注が増加しています。1608サイズ品は、下面電極と側面電極を併用した独自開発のチップサイズパッケージを採用し、超低背0.8mmを実現。このほかにも超低ESRの機能性高分子タイプも小型品より新たにラインアップし、幅広い需要に対応しています。

ディスプレイ

液晶

半導体、パネル、実装技術を集結させた液晶モジュール。

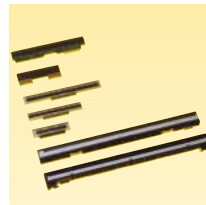


独自のLCDドライバICを使用したロームのSTNカラー液晶モジュールは、携帯電話のメイン、サブ表示に採用されています。超薄型パネル、薄型高輝度バックライトを実装し、セットの小型・軽量化を可能にしています。今後さらに多色化・高精細化を計り、次世代携帯電話にも対応していきます。またモノクロ液晶においても、独自のパネル構造を採用し、外付け部品の不要なCOGモジュールで好評を博しています。

一方、FAX、プリンタ、オーディオ向けには、大型表示をCOGモジュールで開発し、省部品、低電力化を達成しています。セットの顔として、ロームの液晶モジュールが幅広い分野で採用されています。

サーマルヘッド / イメージセンサヘッド

半導体部品メーカーとして培った技術を駆使し業界をリードするサーマルプリントヘッド / イメージセンサヘッド。



ロームは最先端LSI技術、厚・薄膜ハイブリッド技術及び独自開発の光学部品を用いてバーコード・POSプリンタ、マルチファンクションプリンタなどの(基幹部品)キーデバイスであるサーマルプリントヘッド、イメージセンサヘッドを開発し、高い評価を得ています。

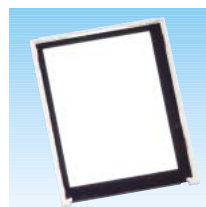
両デバイスともセラミック基板を採用することで発塵を抑え、高温時の安定動作、高信頼性を達成しています。

サーマルプリントヘッドは、POS・ECR向けに小型・軽量のGTシリーズを開発し、モバイルプリンタの高速化に対応する一方、カラーフォトリソ向けでは高速で写真並みの画質が得られるNEシリーズをリリースしました。

イメージセンサヘッドは需要が急速に拡大しているマルチファンクションプリンタ向けに高密度・高速読取可能なフラットベッド用600dpi CISに加え、低電圧駆動対応1200dpi CISを開発し、市場の幅広いニーズに対応しています。

LEDディスプレイ

半導体総合メーカーとしての技術を集結し、自社製高輝度LEDを用いた、薄型・軽量・低消費電力のカスタムモジュールを実現。



ロームのLEDドットマトリクスは、3色発光タイプに加えRGB素子を用いたフルカラーディスプレイを開発し、鉄道列車関係やFA機器向けの供給を開始いたしました。このモジュールは各色1024階調表現が可能のため最大で10億色に対応する表示器で、従来のインフォメーションボードのみならず、ビデオ映像などの大型表示器にも用途が拡大する予定です。

一方、LED式カスタムバックライトモジュールは、欧州をはじめ携帯電話に幅広く採用されています。これらバックライトモジュールは、薄型・軽量、かつ低消費であることが求められます。ロームは、独自のCAEを用いた開発手法により、その要求にスピーディーに対応。自社の高輝度LEDを用いることにより、大幅に消費電力を低減しています。

新製品

New Products

デジタルディスプレイに最適 DVIレシーバLSIを開発

DVDプレーヤなど、デジタルAV機器が急速に普及するなか、フラットパネルディスプレイにおいても従来のビデオ入力やS端子入力から、より高精細、高品位な画像伝達を可能にする高精細インターフェイスが普及し始めています。さらに、これらのアナログインターフェイスをデジタル化して、全く画像劣化のないインターフェイス規格として、DVI(Digital Visual Interface)方式が注目を集めています。



ロームでは、こうした業界の流れにいち早く対応し、高速データ伝送DVIコア、デジタル信号用コンテンツ保護規格コア、独自の暗号鍵保護回路とともにカラースペース変換回路も取り込んだチップDVIレシーバ「BU6853EKV」を開発しました。この「BU6853EKV」は、ロームが得意とするリニアCMOS技術や画像信号処理技術を駆使することにより、データ伝送の高速化(3.24Gbps)を実現し、SXGA(1280×1024)解像度までのフラットパネルディスプレイ表示仕様に対応。また、外付けEEPROMによりユーザー側でプログラムの書き換えを可能にしてセットメーカー側での使い易さを向上するとともに独自の暗号鍵保護回路を搭載し、ユーザー側での使いやすさと安全性を両立しました。

業界最高レベルの240mWの光出力を実現 DVD記録用赤色高出力半導体レーザ

記録用DVDは急速に市場が拡大しています。また仕様においても高倍速化が進んでいます。記録用DVDに必要な半導体レーザは高倍速化が進むにつれて高出力が必要となります。例えば現在主流となっている4倍速では100mW、8倍速では160mWの出力、次世代の16倍速では200mW超級の半導体レーザが必要とされています。

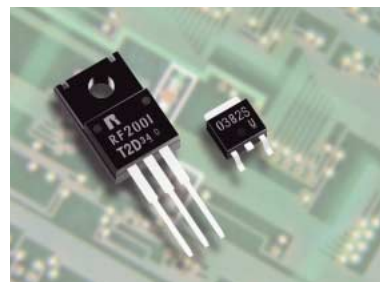


ロームでは現在主流の8倍速対応160mWを量産しておりましたが、業界トップの地位を確保するため、16倍速書込対応の200mW超級半導体レーザの開発に果敢に挑戦、業界トップレベルの240mWの高出力半導体レーザ開発に成功しました。今回開発した赤色半導体レーザ「RLD65PZB5」は独自の素子構造を採用することにより240mWの高出力と低消費電流を両立し、実績のある5.6標準パッケージに搭載することができました。このことにより、これまで培ってきた豊富な供給力と安定した品質を継承しています。

ロームは今後とも光ディスク用半導体レーザのリーディングカンパニーとして、市場を先取りする開発・供給を行ってまいります。

超高速タイプ、超低VFの2タイプの ファストリカバリダイオードを開発

高電圧駆動が必要なプラズマテレビや各種セットの電源部では、回路の高効率化、低損失化、発熱の抑制のため、高速でVFの低いダイオードが求められています。しかし、高速のダイオードを開発するためには、高速性(trr: 逆回復時間)を高める必要がありました。しかし、このtrrを高めると反対に効率(VF: 順方向電圧)が損なわれるというトレードオフ関係がありました。



この困難な課題を解決するためロームでは、ウエハプロセスを根本的に見直した新しいプロセスの採用と、プロセス材料の最適化を行うことで、業界最速(ローム調べ)の高速性を持った高性能ダイオードを製品化することに成功いたしました。

今回開発したダイオードは、200V耐圧で、業界最速のスイッチング特性を実現した超高速ファストリカバリダイオード「RF 3シリーズ」と、超低VF(従来比10%低減)ファストリカバリダイオード「RF 1シリーズ」の2シリーズを展開しています。またそれぞれ用途に合わせて3A~20Aの幅広いパワー領域のラインアップを一気に商品化し、市場の拡大を図ってまいります。

世界対応AC/DCコンバータを開発


世界では、国によってコンセントの形状や商用電源の電圧が違います。例えば日本の商用電圧はAC100Vとなっていますが、隣りの中国では倍以上のAC220Vとなっています。これでは、セットを設計する場合にも、電源回路は各国向けに設計しなければならず、設計者の負担となっていました。



ロームではこれまで100Vならびに200VのAC/DCコンバータを別々に開発し、それぞれの地域に対応しておりましたが、今回入力電圧範囲を拡大できる新しいモジュールの開発に成功し、商品化することができました。

今回開発した全世界対応AC/DCコンバータ「BP5045A」は入力電圧範囲をAC換算で100V~240Vとし、一定電圧を得られる便利な電源モジュールとなっています。

このAC/DCコンバータは小型かつトランスレスのため、より少ない外付け部品で簡単にワールドワイド電源を実現することができます。



財務の状況

目次

財務概況	14
11年間の主要財務データ	20
連結貸借対照表	22
連結損益計算書	24
連結資本勘定変動表	25
連結キャッシュ・フロー計算書	26
連結財務諸表の注記	27
監査報告書	40

当連結会計年度における世界経済は、上半期においては、国際紛争やSARSの影響、また米国を中心として雇用不安が続くなど、全体としては低調に推移しましたが、下半期に入り、米国における住宅投資や個人消費が改善傾向を示し、アジア地域においてもSARSの終息にともない景気が回復基調を示すなど、世界経済は好調に推移しました。

日本経済においても、前半は低調に推移したものの、夏以降は株式市場の持ち直しや各種経済指標が持続的な改善傾向を示すなど、ようやく景気に明るさが見えはじめました。

電子部品業界におきましては、上半期においては、季節的な回復の足どりは重く、フラッシュメモリなどの一部のデジタルAV機器向け電子部品を除いて需要に力強さが見られませんでした。しかしながら、秋以降は堅調な個人消費や、デジタルスチルカメラをはじめとするデジタルAV機器の普及に支えられて堅調に推移し、例年のような落ち込みは見られませんでした。

地域別の状況としては、日本においては、DVDレコーダ、デジタルスチルカメラなどのデジタルAV機器が順調に生産量を拡大したことに加えて、携帯電話の高機能化などもあり、特に下半期において、需要は堅調に推移しました。アジア地域においては、春にはSARSの影響により市場が低迷しましたが、夏以降は欧米、日本などからの生産シフトが続くとともに、中国などにおいては輸出に加えて消費も順調に拡大したことなどから、総じて好調に推移しました。

アメリカにおいては、消費について好調に推移したものの、

エレクトロニクス市場は、アジア地域への生産シフトが続いたことと、通信機器市場が本格回復にいたらず低迷しました。ヨーロッパにおいては、アメリカ同様アジアへの生産シフトが続いたものの、携帯電話の高機能化による部品需要の増加などに支えられたこともあり、市場は横ばいで推移しました。

当社におきましては、このような環境のもとで、前期に引き続いて設備投資の効率化や、製造工程の合理化などにより、収益の確保に努めてまいりました。また、前期に引き続き国内工場の生産ラインのタイ・フィリピン・中国など海外工場への移設を継続して進めました。さらに、将来の半導体市場の拡大に備えて十分な生産能力を確保するため、米国LSIロジック社の日本法人である(株)LSIロジックジャパンセミコンダクターのつくば市の半導体工場を買収するなど、中長期的な視点から将来の市場拡大に対応できる体制を強化しました。

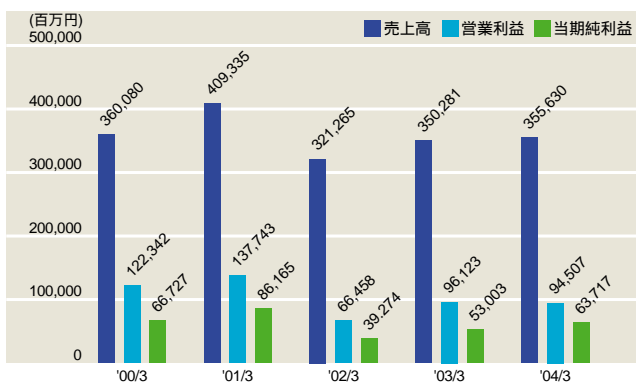
また、市場のニーズを先取りする新製品の開発にも注力し、携帯電話向けやデジタルAV機器向けの製品シリーズの強化を図るとともに、将来の市場の拡大が見込まれるオプトデバイスの研究開発と生産を行う「オプティカルデバイス研究センター」での活動を強化しました。

販売体制についても、顧客密着型の販売組織の構築など強化を図りました。

このような諸施策を強力に推進した結果、当期の売上高は3,556億3千万円（前期比1.5%増）、営業利益は945億7百万円（前期比1.7%減）、当期純利益は637億1千7百万円（前期比20.2%増）となりました。

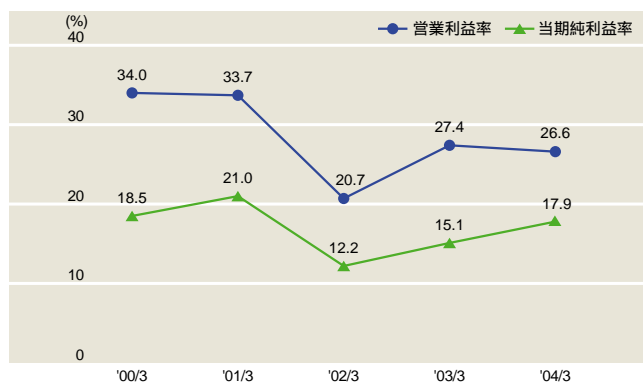
業績の概要

1. 業績



2004年3月期は上半期は国際紛争やSARSの影響などにより低調に推移したものの、下半期は、SARSの終息による景気の回復、デジタルAV機器の普及に支えられるなど堅調に推移しました。

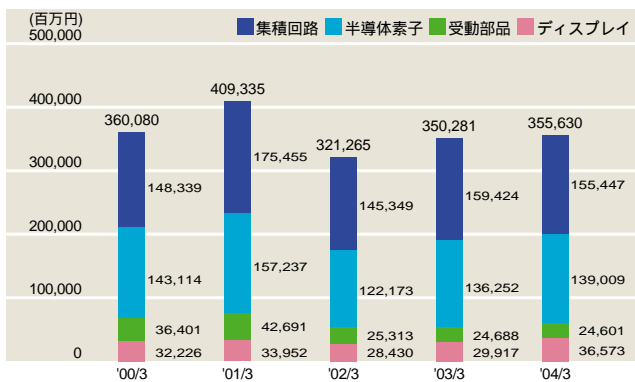
2. 利益率



営業利益率は、円高の影響などにより若干悪化いたしました。当期純利益率は厚生年金基金代行部分返上益約109億円を特別利益に計上したことなどにより上昇しました。

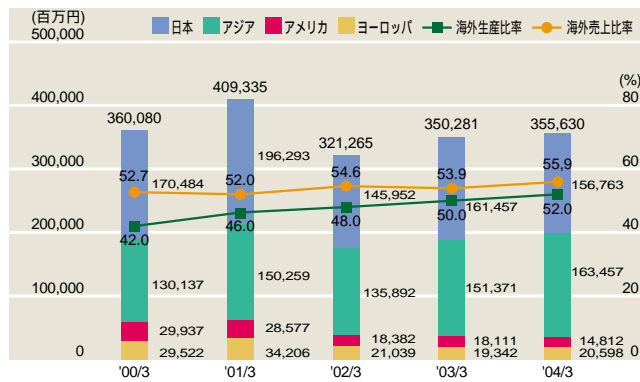
売上

1. 部門別売上高



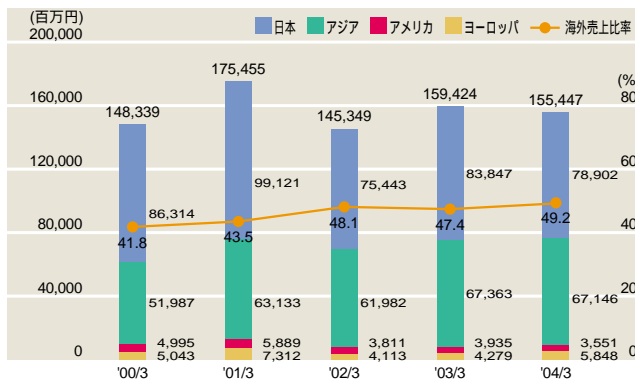
市場全体としては回復力が弱い中、ディスプレイ部門で携帯電話用LCDモジュールや、イメージセンサヘッド、プリントヘッドが売上に伸ばしました。また、半導体素子部門では、青色、白色のLEDが売上に伸ばしました。

2. 地域別売上高・海外生産比率

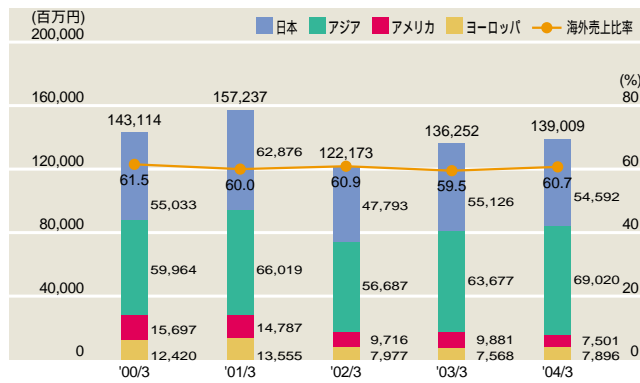


世界各地からアジア地域へのエレクトロニクス機器の生産シフトが進んでおり、アジア地域での売上が拡大しています。また、当社でもアジア地域での生産体制を強化していることから、海外生産比率は2003年3月期50.0%から2004年3月期は52.0%に上昇しました。

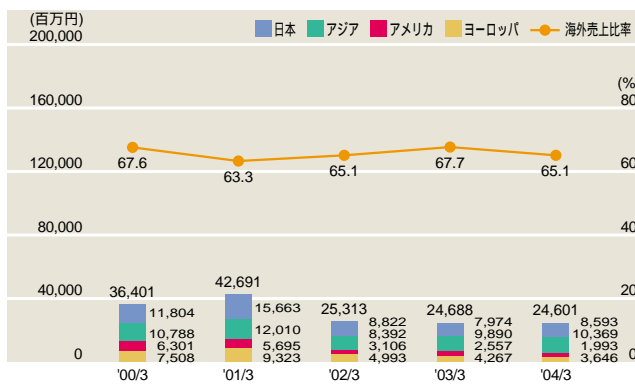
3. 集積回路 地域別売上高



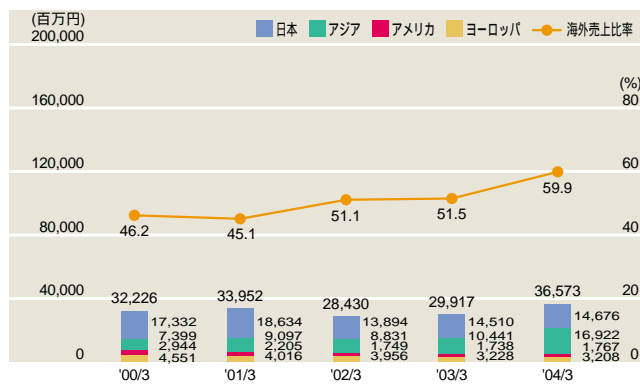
4. 半導体素子 地域別売上高



5. 受動部品 地域別売上高

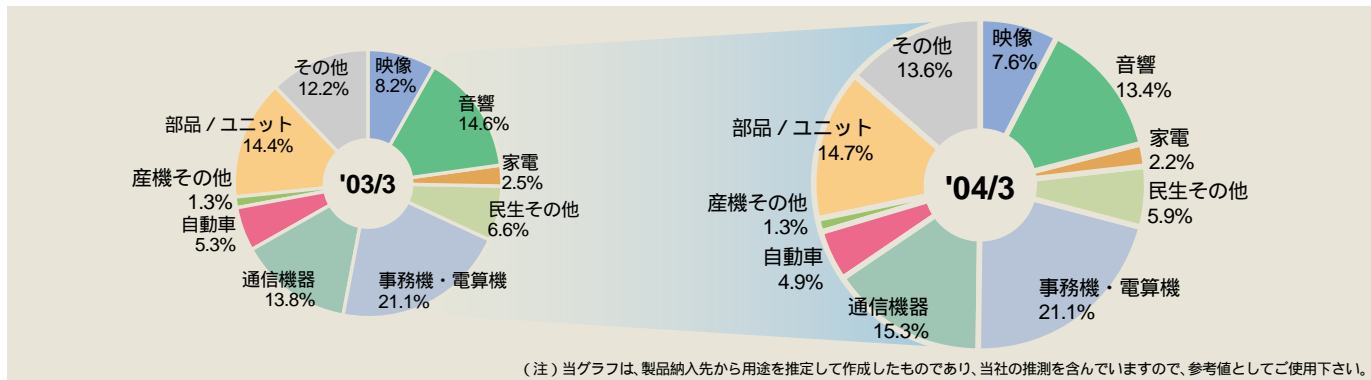


6. ディスプレイ 地域別売上高



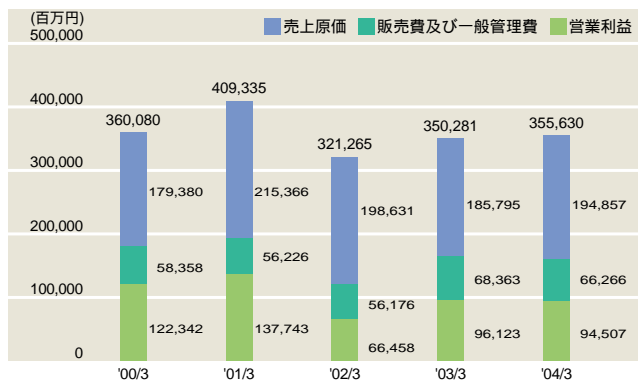
財務概況

7. 用途別売上構成比

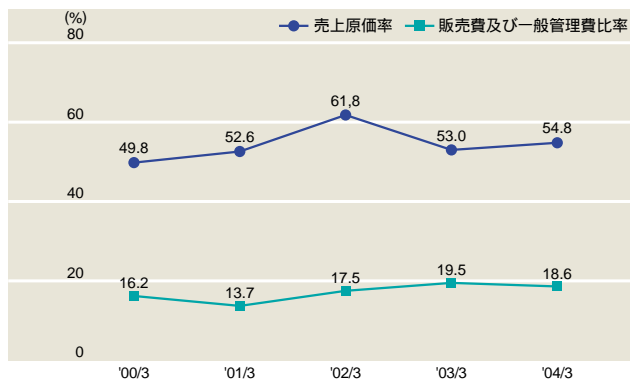


売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益

1. 売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益



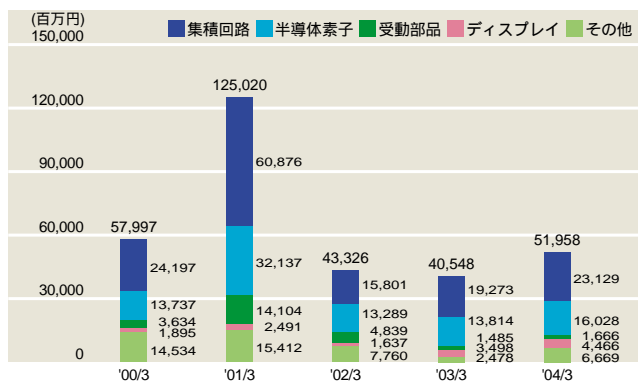
2. 売上原価率・販売費及び一般管理費比率



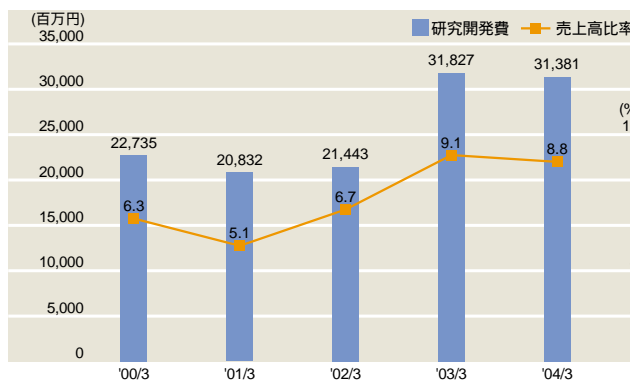
売上がほぼ横ばいであったのに対して、製造経費や労務費など売上原価の増加要因がありました。販売費及び一般管理費は若干減少しました。

設備投資・研究開発費

1. 設備投資



2. 研究開発費

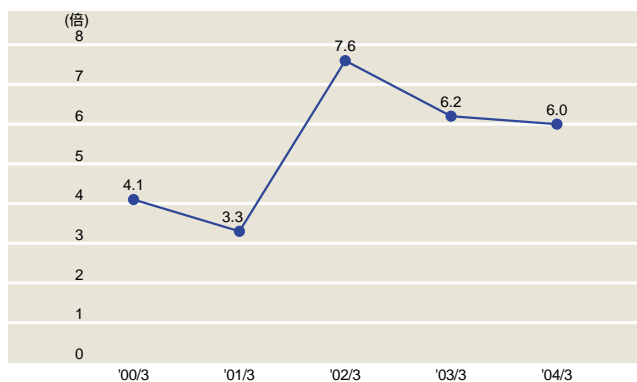


小型・薄型パッケージラインの開発、0.13μmの微細加工プロセスの開発、300ミリウエハラインの構築など、デジタル化への対応とコスト競争力の強化を図るため、設備投資を積極的に行いました。また、半導体素子の生産体制を強化するため株式会社LSIロジックジャパンセミコンダクターのつくば市の半導体工場を買収しました。

研究開発については、将来の技術開発に積極的にかつ幅広く取り組むとともに、研究開発活動の効率化に努めております。

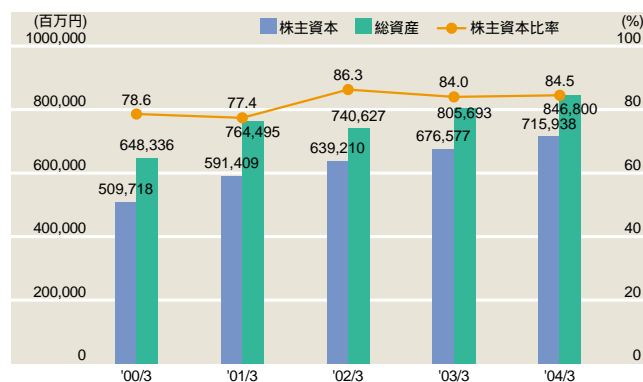
財務比率

1. 流動比率



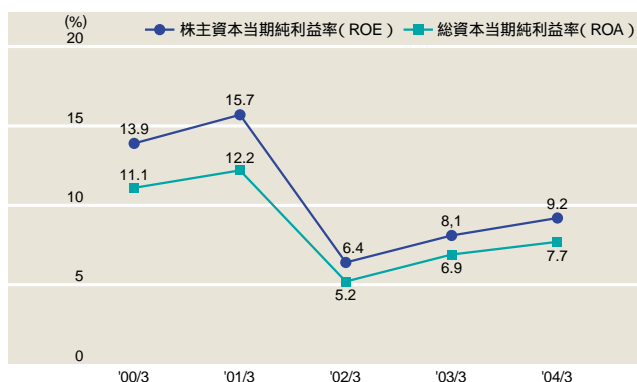
流動資産、流動負債ともに大きな変動は無く、流動比率は横ばいとなりました。

2. 株主資本・総資産



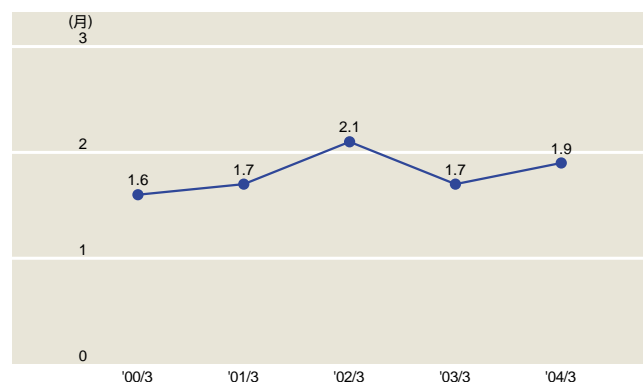
株主資本、総資産は、利益の増加などにもなって年々増加傾向にあります。

3. 株主資本当期純利益率(ROE)・総資本当期純利益率(ROA)



株主資本当期純利益率 (ROE) 総資本当期純利益率 (ROA) とともに利益が増加したことにより回復しました。

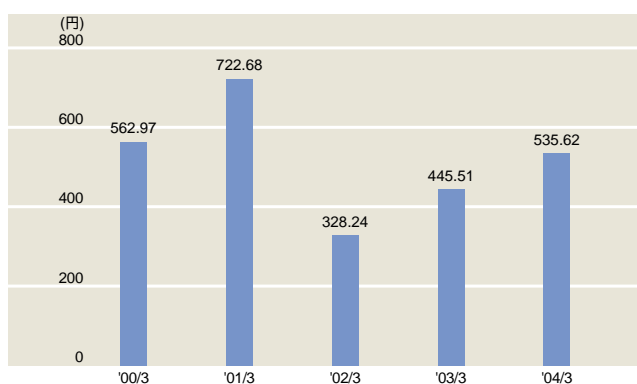
4. たな卸資産回転月数



たな卸資産回転月数は、期末時点での受注増にともなうたな卸資産の増加により、1.9ヶ月となりました。

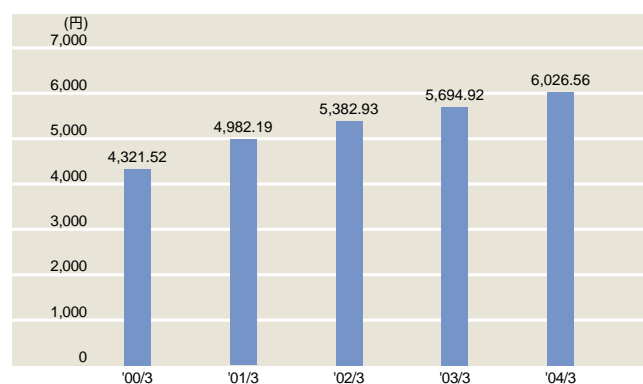
1株当たり情報

1. 1株当たり当期純利益



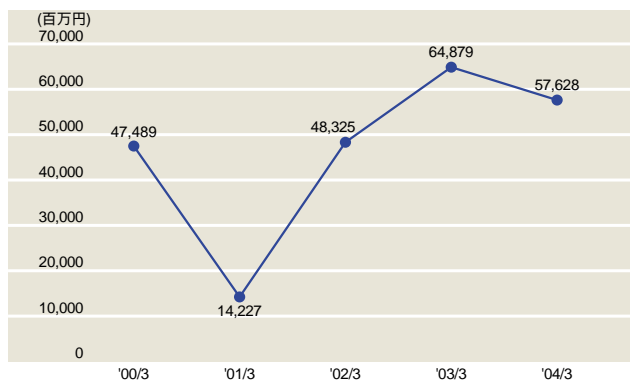
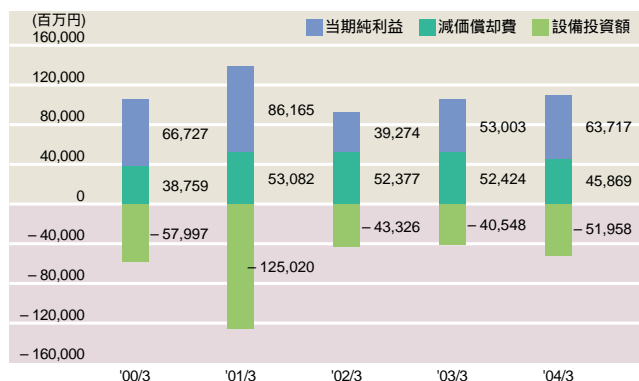
1株当たり当期純利益は、当期純利益の増加にともない90円増加し、535.62円となりました。

2. 1株当たり株主資本



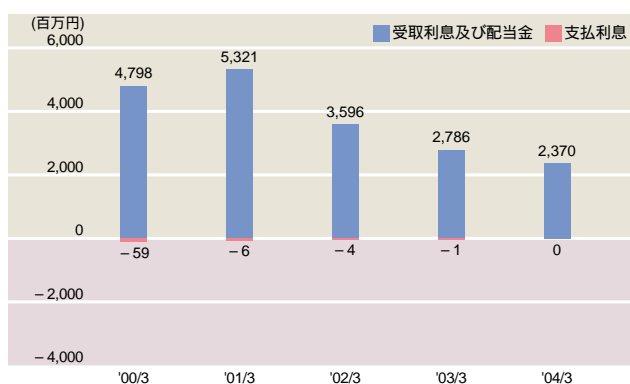
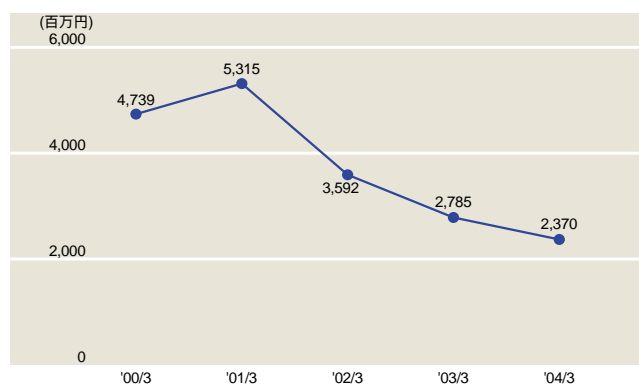
1株当たり株主資本は、利益の計上により増加し、6,026.56円となりました。

当期純利益、減価償却費と設備投資額



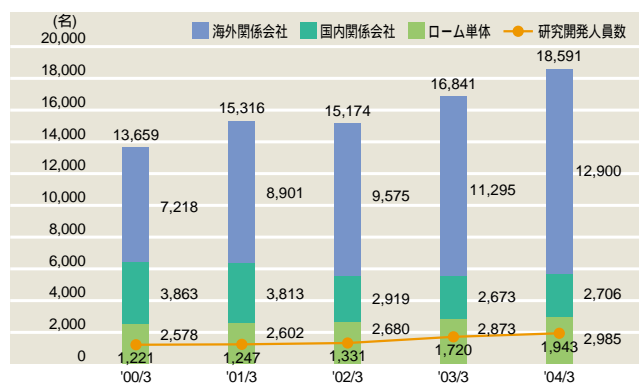
ネット金額（当期純利益 + 減価償却費 - 設備投資額）の推移

金融収支



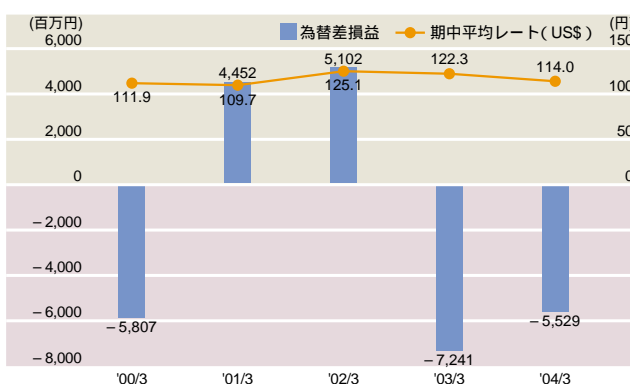
当社では、資金運用については安全性を最優先しています。また、低金利が続いていることから、金融収支は23億円となりました。

従業員数



海外への生産シフトにとまらぬ、海外生産拠点での人員が増加しています。また研究開発人員については、国内を中心に積極的な採用を進めております。

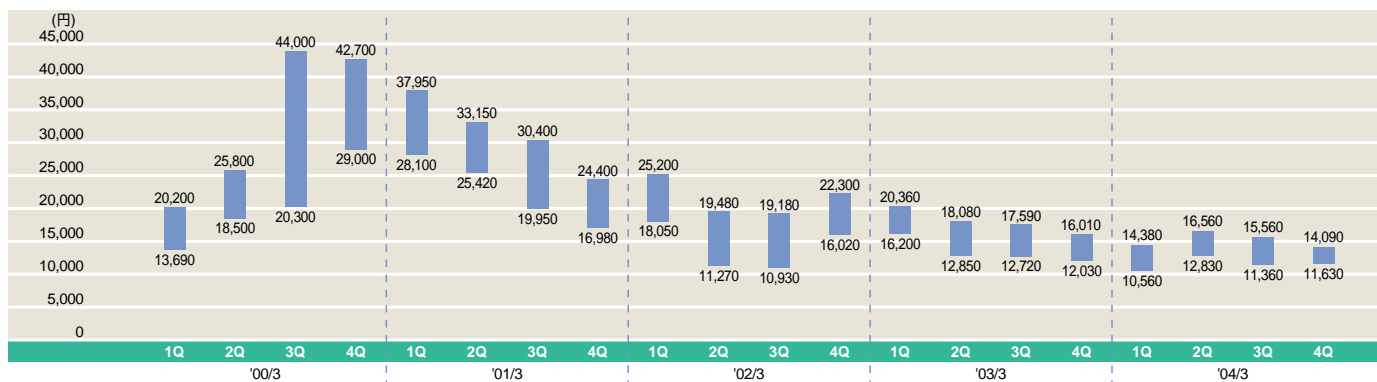
為替レート・為替差損益



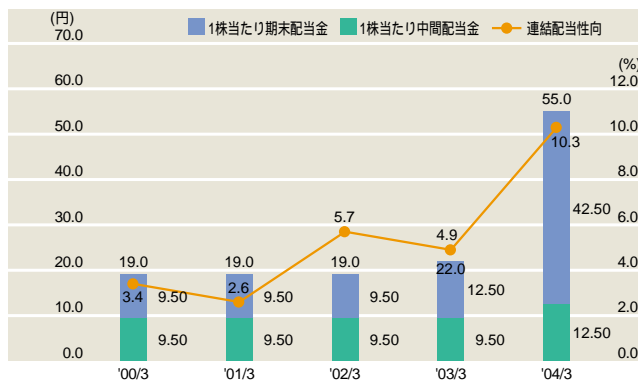
当期の期中平均レートは、1US\$に対して114.0円となりました。2004年3月期は為替レートが高傾向で推移したことにより、55億円の為替差損が発生しました。

株式データ

1. 株価の推移：四半期ごとの高値と安値（大阪証券取引所）

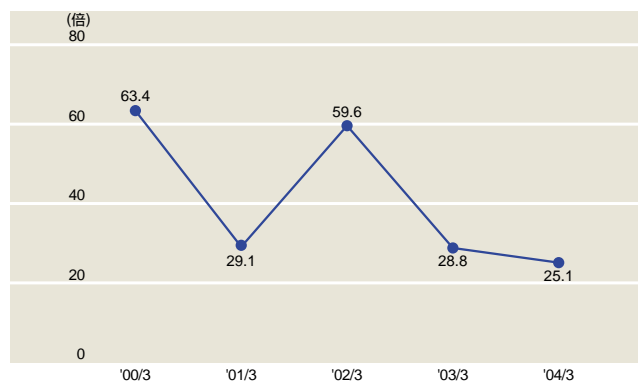


2. 1株当たり配当金・連結配当性向

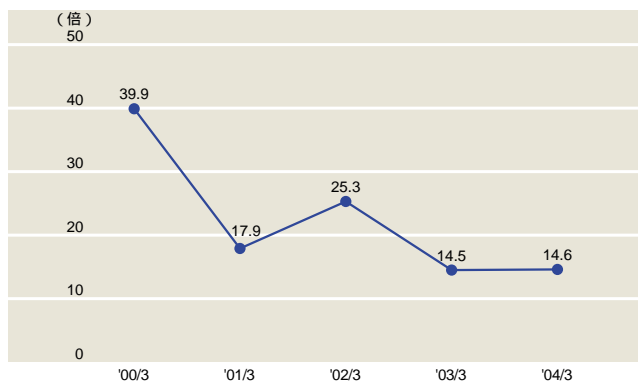


2004年3月期は業績及び今後の資金需要等を勘案したうえ、1株当たりの年間配当金を55円に増配いたしました。

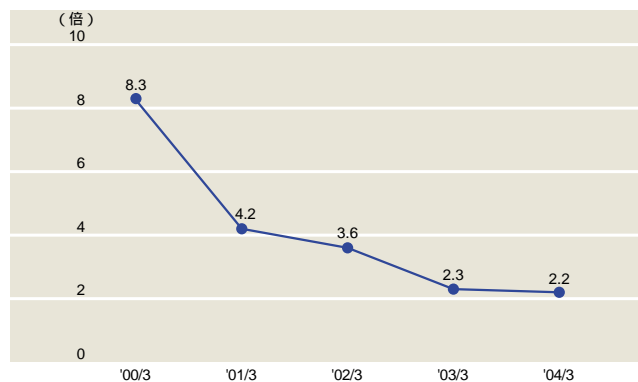
3. 株価収益率(PER)



4. 株価キャッシュ・フロー倍率(PCFR)



5. 株価純資産倍率(PBR)



ご参考（計算式）

株価収益率(PER) = 株価（大阪証券取引所・期末終値） / 1株当たり当期純利益

株価キャッシュ・フロー倍率(PCFR) = 株価（大阪証券取引所・期末終値） / 1株当たりキャッシュ・フロー*

*1株当たりキャッシュ・フロー = (当期純利益 + 減価償却費) / 発行済株式数

株価純資産倍率(PBR) = 株価（大阪証券取引所・期末終値） / 1株当たり純資産

1株当たり当期純利益ならびに1株当たりキャッシュ・フローは、各年度の期中平均株式数に基づいて算出してあります。各年度で使用した期中平均株式数は、2000年3月期117,777千株、2001年3月期118,599千株、2002年3月期118,671千株、2003年3月期118,743千株、2004年3月期118,784千株であります。

11年間の主要財務データ

ローム株式会社及び子会社
3月31日に終了した会計年度

	1994年	1995年	1996年	1997年
会計年度：				
売上高	¥199,988	¥241,493	¥292,280	¥297,790
売上原価	138,063	153,792	169,365	165,436
販売費及び一般管理費	36,134	40,757	43,031	46,834
営業利益	25,791	46,944	79,884	85,520
税金等調整前当期純利益	23,046	45,030	78,303	89,962
法人税等	10,899	23,589	38,055	42,888
当期純利益	12,512	22,685	38,199	45,540
設備投資額	27,131	37,895	57,676	38,014
減価償却費	25,590	36,074	31,881	37,563

1株当たり情報（単位：円及びUSドル）：

1株当たり当期純利益	¥123.79	¥214.10	¥343.63	¥393.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	118.77	198.98	332.22	386.15
1株当たり配当金	14.50	19.00	25.00	19.00

会計年度末：

流動資産	¥208,575	¥243,194	¥282,750	¥299,795
流動負債	63,147	88,193	114,207	103,520
長期債務	81,081	58,308	33,127	12,259
株主資本	201,618	236,609	292,249	338,541
総資産	363,324	401,265	459,344	479,063
グループ従業員数	13,240	13,566	13,739	12,614

- 注記：1. USドル金額は、便宜的に2004年3月31日現在の為替相場 1USドル=106円で換算表示しております。
2. 過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。
3. 過年度の1株当たり情報は、当期の算定方法に合わせ修正して表示しております（連結財務諸表の注記2(m)をご参照下さい）。2004年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。
4. 1994年4月1日に開始する会計年度より、主たる海外子会社は有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更しております。この変更により、1995年3月31日に終了した会計年度における「税金等調整前当期純利益」は、従来の方法を適用した場合に比し、2,412百万円減少しております。
5. 1997年4月1日に開始する会計年度より、当社及び一部の国内子会社は役員退職慰労金の会計処理を現金主義から発生主義に変更しております（連結財務諸表の注記2(f)をご参照下さい）。
6. 1999年4月1日に開始する会計年度より、当社及び国内子会社は次のとおり、新会計基準の適用及び会計処理の変更を実施しております：
- (1) 従業員退職金制度の会計処理を変更しております。退職給付引当金の期末残高は、退職時の支給見込総額のうち貸借対照表日までに発生したものと見積られる退職給付債務から年金資産の公正価値を控除した額となっております。会計処理変更に伴う累積的影響額は5,076百万円であり、2000年3月31日に終了した会計年度に費用計上しております。この変更により2000年3月31日に終了した会計年度において「税金等調整前当期純利益」が2,277百万円減少しております。
 - (2) 研究開発費に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用による過年度の累積的影響額は2,146百万円であり、2000年3月31日に終了した会計年度に費用計上しております。この変更により2000年3月31日に終了した会計年度における「営業利益」及び「税金等調整前当期純利益」は、2,193百万円及び4,339百万円それぞれ減少しております。
 - (3) 法人税等の期間配分に関する会計処理を資産負債法に基づく新会計基準に見直しを行っています。この見直しによる過年度の累積的影響額は8,136百万円は1999年4月1日現在の連結剰余金の調整額として計上されております。この変更により、2000年3月31日に終了した会計年度における「当期純利益」は、従来の基準を適用した場合に比し、3,021百万円減少しております。
7. 2000年4月1日に開始する会計年度より、当社及び国内子会社は
- (1) 金融商品に関する新会計基準を適用しております。
 - (2) 退職給付に関する新会計基準を適用しております。
 - (3) 外貨建取引に関する新会計基準を適用しております。
- これらの新会計基準の適用が、2001年3月31日に終了した会計年度における連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

百万円							千USドル
1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2004年
¥ 335,923	¥ 328,631	¥ 360,080	¥ 409,335	¥ 321,265	¥ 350,281	¥ 355,630	\$ 3,355,000
163,060	185,175	179,380	215,366	198,631	185,795	194,857	1,838,274
56,260	53,365	58,358	56,226	56,176	68,363	66,266	625,151
116,603	90,091	122,342	137,743	66,458	96,123	94,507	891,575
119,486	93,340	114,902	147,059	68,129	90,476	101,070	953,491
56,453	39,706	46,469	60,581	28,829	37,479	37,268	351,585
60,990	52,235	66,727	86,165	39,274	53,003	63,717	601,104
51,607	49,202	57,997	125,020	43,326	40,548	51,958	490,170
35,088	41,242	38,759	53,082	52,377	52,424	45,869	432,726
¥ 521.71	¥ 443.14	¥ 562.97	¥ 722.68	¥ 328.24	¥ 445.51	¥ 535.62	\$ 5.05
517.34	441.15	561.63	721.47	327.89	445.30		
19.00	19.00	19.00	19.00	19.00	22.00	55.00	0.52
¥ 345,045	¥ 341,076	¥ 407,524	¥ 449,684	¥ 445,094	¥ 519,996	¥ 530,121	\$ 5,001,142
107,399	80,140	98,477	136,765	58,579	83,681	88,321	833,217
5,064	1,172	678	579				
401,861	452,961	509,718	591,409	639,210	676,577	715,938	6,754,132
533,825	550,432	648,336	764,495	740,627	805,693	846,800	7,988,679
12,633	12,675	13,659	15,316	15,174	16,841	18,591	

連結貸借対照表

ローム株式会社及び子会社
2004年及び2003年3月31日現在

資産	百万円		千USドル (注記1)
	2004年	2003年	2004年
流動資産：			
現金及び現金同等物（注記3）	¥ 310,578	¥ 322,550	\$ 2,929,981
短期投資（注記3）	35,423	35,466	334,179
受取債権：			
受取手形及び売掛金	92,508	84,351	872,717
未収入金	5,851	2,964	55,198
貸倒引当金	(503)	(591)	(4,745)
たな卸資産（注記4）	61,494	52,488	580,132
繰延税金資産（注記8）	12,425	14,160	117,217
前払年金費用（注記5）	4,356	4,753	41,094
未収還付法人税等	3,560		33,585
前払費用及びその他	4,429	3,855	41,784
流動資産合計	<u>530,121</u>	<u>519,996</u>	<u>5,001,142</u>
有形固定資産：			
土地	53,968	52,537	509,132
建物・構築物	150,282	146,665	1,417,755
機械装置・工具器具及び備品（注記10）	355,761	340,014	3,356,236
建設仮勘定	23,592	17,779	222,566
計	583,603	556,995	5,505,689
減価償却累計額	(365,976)	(340,793)	(3,452,604)
有形固定資産合計	<u>217,627</u>	<u>216,202</u>	<u>2,053,085</u>
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記3）	89,085	57,366	840,424
繰延税金資産（注記8）	5,794	6,966	54,660
その他（注記2(a)）	4,173	5,163	39,368
投資その他の資産合計	<u>99,052</u>	<u>69,495</u>	<u>934,452</u>
資産合計	<u>¥ 846,800</u>	<u>¥ 805,693</u>	<u>\$ 7,988,679</u>

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

負債、少数株主持分及び資本

	百万円		千USドル (注記1)
	2004年	2003年	2004年
流動負債：			
支払債務：			
支払手形及び買掛金	¥ 23,432	¥ 17,866	\$ 221,057
その他	42,539	24,228	401,311
未払法人税等	10,400	28,733	98,113
繰延税金負債（注記8）	381	747	3,594
未払費用及びその他	11,569	12,107	109,142
流動負債合計	<u>88,321</u>	<u>83,681</u>	<u>833,217</u>
固定負債：			
退職給付引当金（注記5）	9,388	18,937	88,566
繰延税金負債（注記8）	32,858	26,253	309,981
固定負債合計	<u>42,246</u>	<u>45,190</u>	<u>398,547</u>
少数株主持分	<u>295</u>	<u>245</u>	<u>2,783</u>
資本（注記6及び12）：			
資本金 - 授權株式数は300,000,000株、発行済株式数は 118,801,388株	86,969	86,969	820,462
資本剰余金	102,404	102,404	966,075
利益剰余金	566,750	506,101	5,346,698
その他有価証券評価差額金（注記3）	2,673	709	25,217
為替換算調整勘定	(42,557)	(19,363)	(401,480)
計	<u>716,239</u>	<u>676,820</u>	<u>6,756,972</u>
自己株式			
2004年 19,751株、2003年 15,498株	(301)	(243)	(2,840)
資本合計	<u>715,938</u>	<u>676,577</u>	<u>6,754,132</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	<u>¥ 846,800</u>	<u>¥ 805,693</u>	<u>\$ 7,988,679</u>

連結損益計算書

ローム株式会社及び子会社
2004年、2003年及び2002年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2004年	2003年	2002年	2004年
売上高	¥ 355,630	¥ 350,281	¥ 321,265	\$ 3,355,000
営業費用：				
売上原価	194,857	185,795	198,631	1,838,274
販売費及び一般管理費(注記7)	66,266	68,363	56,176	625,151
営業費用合計	261,123	254,158	254,807	2,463,425
営業利益	94,507	96,123	66,458	891,575
その他の収益(費用)：				
受取利息及び配当金	2,370	2,786	3,596	22,358
支払利息		(1)	(4)	
為替差益(差損) - 純額	(5,529)	(7,241)	5,102	(52,160)
厚生年金基金代行部分返上益(注記5)	10,900			102,830
確定拠出年金移行費用(注記5)	(2,205)			(20,802)
特別退職金(注記5)			(5,436)	
その他 - 純額	1,027	(1,191)	(1,587)	9,690
その他の収益(費用)合計 - 純額	6,563	(5,647)	1,671	61,916
税金等調整前当期純利益	101,070	90,476	68,129	953,491
法人税等(注記8)：				
当期税額	26,731	35,281	22,621	252,179
法人税等調整額	10,537	2,198	6,208	99,406
法人税等合計	37,268	37,479	28,829	351,585
少数株主利益(損失)	(85)	6	(26)	(802)
当期純利益	¥ 63,717	¥ 53,003	¥ 39,274	\$ 601,104
1株当たり情報(注記2(m)及び11)：				
		円		USドル
1株当たり当期純利益	¥ 535.62	¥ 445.51	¥ 328.24	\$ 5.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		445.30	327.89	
1株当たり配当金	55.00	22.00	19.00	0.52

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結資本勘定変動表

ローム株式会社及び子会社
2004年、2003年及び2002年3月31日に終了した会計年度

	発行済株式数 (自己株式控除後)	百万円						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	資本合計
2001年4月1日現在残高	118,613,291	¥ 86,687	¥ 102,122	¥ 419,179	¥ 788	¥ (17,348)	¥ (19)	¥ 591,409
当期純利益				39,274				39,274
転換社債の株式への転換	76,305	115	115					230
配当金(1株当たり19円)				(2,254)				(2,254)
役員賞与				(456)				(456)
その他有価証券評価差額金					209			209
為替換算調整勘定						10,820		10,820
自己株式の取得	(1,606)						(22)	(22)
2002年3月31日現在残高	118,687,990	86,802	102,237	455,743	997	(6,528)	(41)	639,210
当期純利益				53,003				53,003
転換社債の株式への転換	111,061	167	167					334
代用自己株式の処分による								
転換社債の株式への転換	4,716			(69)			83	14
配当金(1株当たり19円)				(2,255)				(2,255)
役員賞与				(321)				(321)
その他有価証券評価差額金					(288)			(288)
為替換算調整勘定						(12,835)		(12,835)
自己株式の取得	(17,877)						(285)	(285)
2003年3月31日現在残高	118,785,890	86,969	102,404	506,101	709	(19,363)	(243)	676,577
当期純利益				63,717				63,717
持分法適用会社の減少にともなう剰余金減少高				(5)				(5)
配当金(1株当たり25円)				(2,970)				(2,970)
役員賞与				(93)				(93)
その他有価証券評価差額金					1,964			1,964
為替換算調整勘定						(23,194)		(23,194)
自己株式の取得	(4,253)						(58)	(58)
2004年3月31日現在残高	<u>118,781,637</u>	<u>¥ 86,969</u>	<u>¥ 102,404</u>	<u>¥ 566,750</u>	<u>¥ 2,673</u>	<u>¥ (42,557)</u>	<u>¥ (301)</u>	<u>¥ 715,938</u>

	千USドル(注記1)						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	資本合計
2003年3月31日現在残高	\$ 820,462	\$ 966,075	\$ 4,774,538	\$ 6,689	\$ (182,670)	\$ (2,292)	\$ 6,382,802
当期純利益			601,104				601,104
持分法適用会社の減少にともなう剰余金減少高			(47)				(47)
配当金(1株当たり0.24 USドル)			(28,019)				(28,019)
役員賞与			(878)				(878)
その他有価証券評価差額金				18,528			18,528
為替換算調整勘定					(218,810)		(218,810)
自己株式の取得						(548)	(548)
2004年3月31日現在残高	<u>\$ 820,462</u>	<u>\$ 966,075</u>	<u>\$ 5,346,698</u>	<u>\$ 25,217</u>	<u>\$ (401,480)</u>	<u>\$ (2,840)</u>	<u>\$ (6,754,132)</u>

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

ローム株式会社及び子会社
2004年、2003年及び2002年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2004年	2003年	2002年	2004年
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥ 101,070	¥ 90,476	¥ 68,129	\$ 953,491
調整項目：				
減価償却費	45,869	52,424	52,377	432,726
連結調整勘定償却額 - 純額	17	(261)	(83)	160
受取利息及び受取配当金	(2,370)	(2,786)	(3,596)	(22,358)
為替差損(差益) - 純額	2,016	4,983	(4,066)	19,019
退職給付引当金等の増加(減少)額	(8,978)	1,529	493	(84,698)
有価証券評価損	9	803	1,992	85
資産及び負債の増減額：				
受取手形及び売掛金の減少(増加)額	(10,822)	(901)	15,203	(102,094)
たな卸資産の減少(増加)額	(12,143)	(7,655)	19,427	(114,557)
支払手形及び買掛金の増加(減少)額	6,605	570	(5,470)	62,311
その他 - 純額	2,601	(420)	1,001	24,538
小計	123,874	138,762	145,407	1,168,623
利息及び配当金の受取額	2,569	3,037	3,753	24,236
利息の支払額		(1)	(4)	
法人税等の支払額	(48,077)	(867)	(64,431)	(453,557)
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,366	140,931	84,725	739,302
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
短期投資及び投資有価証券の減少(増加)額 - 純額	(28,097)	(3,664)	12,857	(265,066)
有形固定資産の取得による支出	(45,221)	(35,828)	(79,440)	(426,613)
その他 - 純額	1,181	1,110	(1,120)	11,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	(72,137)	(38,382)	(67,703)	(680,538)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
配当金の支払額	(2,970)	(2,255)	(2,254)	(28,019)
その他 - 純額	(59)	(290)	52	(556)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,029)	(2,545)	(2,202)	(28,575)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(15,172)	(7,794)	5,973	(143,133)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(11,972)	92,210	20,793	(112,944)
現金及び現金同等物の期首残高	322,550	230,340	209,547	3,042,925
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 310,578	¥ 322,550	¥ 230,340	\$ 2,929,981
非資金項目の財務活動：				
転換社債の株式への転換		¥ 320	¥ 230	
代用自己株式の処分による転換社債の株式への転換		14		

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びその関連会計法規の規定に準拠し、また日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（国際会計基準の規定及びそれとともなう開示とはいくつかの点で異なっております）に準拠して作成しております。

この連結財務諸表を作成するにあたり、日本国外の読者にとって理解が容易な形式で開示するために、国内で公表している連結財務諸表を一部組替え、再調整しております。

過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。

連結財務諸表は、ローム株式会社（以下、「当社」）が設立され事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示しております。日本国外の読者の便宜を考え、円貨金額をUSドル金額に換算しており、2004年3月31日現在の為替相場1USドル = 106円で計算しております。この換算は円貨金額が当該為替相場又はその他の相場でUSドルに換金され得るということではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結

連結財務諸表は当社とその全ての子会社（以下、「当グループ」）を含んでおります。

支配力基準又は影響力基準のもとでは、親会社が直接間接を問わず意思決定機関を支配することができる会社はすべて連結され、重要な影響を与えることができる会社は持分法により計算されます。

取得日における子会社及び関連会社の純資産の当社追加取得持分と追加投資額との差額に重要性がある場合には、5年間で均等償却しております。

1999年10月21日の当社とローム・ワコー(株)及びローム・アポロ(株)との覚書に基づき、両子会社は商法に基づく株式交換手続きを利用し、2000年4月1日をもって当社の完全子会社となりました。これらの投資原価が子会社の純資産に対する当社の追加取得持分を超過した額は、「連結調整勘定（借方）」として「投資その他の資産」に含めて表示しております。

連結会社間の主要な債権債務及び取引はすべて消去しております。

資産に含まれるグループ内取引から生じる主要な未実現利益についてもすべて消去しております。

(b) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

現金同等物には、定期性預金、譲渡性預金及び公社債投資信託が含まれており、それらは取得日から3ヵ月以内に満期あるいは償還期限が到来するものであります。

(c) 有価証券

有価証券は保有目的に基づき分類されます。その他有価証券（売買目的有価証券及び満期保有目的の債券に分類されない有価証券）は、時価で計上され、これにかかる評価差額は税効果控除後で資本の部の独立項目として計上されております。その他有価証券の売却原価は、移動平均法により算定しております。

当グループはすべての有価証券をその他有価証券として分類しております。

(d) たな卸資産

たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として移動平均法による原価法によっております。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

(e) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額により計上しております。

減価償却の方法は資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法によっております。

資産の耐用年数は主として次のとおりであります。

建物・構築物 3年から50年
機械装置・工具器具及び備品 2年から10年

(f) 退職給付引当金

当社及び一部の国内子会社は、従業員を対象とした適格退職年金制度と厚生年金基金制度の2つの制度を有しており、貸借対照日の予測退職給付債務と年金資産に基づき退職給付債務を計上しております。

また一部の海外子会社は従業員を対象とした確定拠出制度を有しております。

厚生年金基金制度は、厚生年金保険法のもと、会社の任意で設立され、厚生年金の代行部分と加算部分とで構成されております。

2002年4月の確定給付企業年金法の制定にともない、当社は年金支給義務及び年金資産を政府機関へ返上し、代行部分に係る将来年金支給義務の免除を申請し、2002年12月16日に厚生労働大臣から認可を受けました。

当社は、代行部分について当期に過去分返上の申請を行い、2003年12月1日に厚生労働大臣から認可を受けました。当社は、年金債務の代行部分を2004年3月26日に政府機関へ返上し、退職給付債務残高と返上額との差額10,900百万円(102,830千USドル)を2004年3月31日に終了した会計年度において「厚生年金基金代行部分返上益」として「その他の収益(費用)」に計上しております。

2001年10月の確定拠出企業年金法の施行にともない、当社と一部の国内子会社は、翌期に厚生年金基金の加算部分を、確定給付型制度から確定拠出型制度へ移行するため、企業会計基準委員会の定めた「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」を適用いたしました。その結果、2004年3月31日に終了した会計年度において、2,205百万円(20,802千USドル)を「確定拠出年金移行費用」として「その他の収益(費用)」に計上し、法人税等調整前当期純利益は同額減少しております。

1997年4月1日に開始する会計年度より、当社及び一部の国内子会社は、役員退職慰労金の会計処理を現金主義から発生主義に変更しております。過年度の累積的影響額1,843百万円は、1998年3月期から5年間で均等償却しております。

なお、役員退職慰労金支払額は株主総会の決議事項であります。

(g) 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」として発生時に費用計上しております。

(h) リース

当社と国内子会社におけるリース取引はすべて、賃貸借取引に準じた会計処理によっております。日本のリース会計基準においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については資産計上する必要がありますが、それ以外のファイナンス・リース取引については、資産計上とした場合の情報が連結財務諸表の注記として開示されることを条件として、賃貸借取引に準じた処理をすることが認められております。

(i) 法人税等

各会計年度における法人税等の引当は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益を基礎として計算されます。資産負債法は貸借対照表上の資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との一時差異から生じる将来の税金への影響額を繰延税金資産及び負債として認識するものです。繰延税金資産及び負債は現行税法の税率を一時差異に対し適用し算出しております。

(j) 外貨建取引

外貨建短期及び長期の金銭債権債務は、貸借対照表日の直物為替レートにより円貨換算しております。為替換算差損益は為替予約によってヘッジされているものを除き損益計算書に反映させております。

(k) 外貨建財務諸表

海外子会社の貸借対照表科目は、取引日レートで換算される資本勘定科目を除き、貸借対照表日の直物為替レートで円貨換算しております。それらの換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として資本の部の独立項目として計上しております。

また、海外子会社及び関連会社の収益及び費用は期中平均レートで円貨換算しております。

(l) デリバティブ及びヘッジ活動

当グループは、為替及び金利の相場変動リスクを回避する目的としてのみデリバティブ取引を行っております。為替予約取引と金利スワップ取引は為替リスクと金利リスクをヘッジする目的で利用しております。当グループはトレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引を行っておりません。

外国通貨の為替変動リスクをヘッジする目的で行われる為替予約取引がヘッジ会計の要件を充たす場合、外貨建金銭債権債務は予約レートで換算しております。

ヘッジ会計の基準及び特定の要件を充たす金利スワップ取引は時価評価を行わず、スワップ契約による受取又は支払金額の純額を受取利息又は支払利息として計上しております。

(m) 1株当たり情報

2002年4月1日に開始する会計年度から当社は、企業会計基準委員会が制定した1株当たり純利益に関する新会計基準を適用しております。

新会計基準において1株当たり当期純利益は、各年度の普通株式に係る当期純利益（従来の基準よりもより厳密な計算によるもの）と加重平均発行済株式数に基づいて（株式分割があった場合は遡及調整して）算出されます。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がすべて行使あるいは株式転換された場合の希薄化の影響を反映しております。潜在株式調整後普通株式1株当たり当期純利益は、税引後の社債利息の影響を考慮した上で、期首（あるいは発行時）に発行済の転換証券及びワラントがすべて株式に転換あるいは行使されたものと仮定して計算しております。2004年、2003年及

び2002年3月31日に終了した各会計年度における1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新会計基準に従い計算しております。ただし、2004年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。

連結損益計算書で開示している1株当たり配当金は、各年度に係る配当額であり、期末後に支払う配当額を含んでおります。

(n) 新会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会）が2002年8月に、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号）が2003年10月に公表されました。これらの新会計基準は、2005年4月1日以降開始する会計年度から適用され、2004年3月31日以降に終了する会計年度から早期適用することも認めております。

新会計基準は、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）があるか判定し、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、帳簿価額がこれらの資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に、減損損失を認識することを求めています。資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と、正味売却価額のいずれか高い方の金額を資産の回収可能価額とし、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として測定します。

当グループは、現在これらの新会計基準適用を準備中であり、適用による影響については未定であります。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

3. 有価証券

2004年及び2003年3月31日現在で当グループが保有する有価証券は次のとおり分類されます：

分類：	百万円		千USドル
	2004年	2003年	2004年
その他有価証券：			
現金及び現金同等物	¥ 21,032	¥ 26,136	\$ 198,415
短期投資	17,650	21,825	166,510
投資有価証券	89,080	57,339	840,377
合計	<u>¥ 127,762</u>	<u>¥ 105,300</u>	<u>\$ 1,205,302</u>

2004年及び2003年3月31日現在において「現金及び現金同等物」、「短期投資」及び「投資有価証券」に計上されているその他有価証券に分類された時価のある有価証券に関する情報は次のとおりであります：

分類：	百万円			
	2004年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
その他有価証券：				
株式	¥ 2,976	¥ 4,378	¥ 6	¥ 7,348
債券	98,464	239	182	98,521
その他	21,006	69		21,075
合計	<u>¥ 122,446</u>	<u>¥ 4,686</u>	<u>¥ 188</u>	<u>¥ 126,944</u>

分類：	百万円			
	2003年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
その他有価証券：				
株式	¥ 2,853	¥ 1,315	¥ 308	¥ 3,860
債券	74,236	263	102	74,397
その他	21,006	16		21,022
合計	<u>¥ 98,095</u>	<u>¥ 1,594</u>	<u>¥ 410</u>	<u>¥ 99,279</u>

分類：	千USドル			
	2004年			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額
その他有価証券：				
株式	\$ 28,075	\$ 41,302	\$ 57	\$ 69,320
債券	928,906	2,255	1,717	929,444
その他	198,170	651		198,821
合計	<u>\$ 1,155,151</u>	<u>\$ 44,208</u>	<u>\$ 1,774</u>	<u>\$ 1,197,585</u>

2004年及び2003年3月31日現在において「現金及び現金同等物」、「短期投資」及び「投資有価証券」に計上されている時価評価されていない其他有価証券は次のとおりであります：

	帳簿価額		
	百万円		千USドル
	2004年	2003年	2004年
株式	¥ 818	¥ 907	\$ 7,717
公社債投資信託 (現金及び現金同等物に含まれている).....		5,114	
合計	¥ 818	¥ 6,021	\$ 7,717

2004年及び2003年3月31日に終了した会計年度における其他有価証券の売却額はそれぞれ1,811百万円(17,085千USドル)、7百万円であります。当該売却にかかる売却原価は、移動平均法によって計算しており、売却益及び売却損の総額は2004年3月31日に終了した会計年度においてはそれぞれ3百万円(28千USドル)及び8百万円(75千USドル)、2003年3月31日に終了した会計年度においてはそれぞれ2百万円及び0百万円であります。

2004年及び2003年3月31日後における其他有価証券のうち満期があるものの償還予定額は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2004年	2003年	2004年
	1年以内	¥ 17,550	¥ 21,769
1年超5年以内	78,321	51,890	738,878
5年超10年以内	2,056		19,396
合計	¥ 97,927	¥ 73,659	\$ 923,840

4. たな卸資産

2004年及び2003年3月31日現在のたな卸資産は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2004年	2003年	2004年
	製品	¥ 18,062	¥ 14,648
半製品及び仕掛品	20,679	17,697	195,085
原材料及び貯蔵品	22,753	20,143	214,651
合計	¥ 61,494	¥ 52,488	\$ 580,132

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

5. 退職金制度

当社及び一部の子会社は従業員、役員に対する退職金制度を有しております。

これらの退職金制度のもとで従業員が退職する場合、退職時の給与水準、勤続年数及びその他の事由に基づいて退職一時金及び年金を受給する権利が付与されます。自己都合退職でない場合、すなわち定年または死亡による退職の場

合には、従業員は自己都合退職の場合より高額 of 給付を受ける権利が付与されております。

2004年及び2003年3月31日現在の「退職給付引当金」には、1,983百万円（18,708千USドル）及び2,135百万円の役員退職慰労引当金をそれぞれ含んでおります。

2004年及び2003年3月31日現在の従業員分の退職給付引当金の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2004年	2003年	2004年
退職給付債務	¥ 28,947	¥ 52,381	\$ 273,085
年金資産	(21,887)	(28,566)	(206,481)
未認識数理計算上の差異	(4,011)	(20,069)	(37,840)
未認識過去勤務債務（債務の減額）		8,303	
連結貸借対照表計上額純額	3,049	12,049	28,764
前払年金費用	4,356	4,753	41,094
退職給付引当金	¥ 7,405	¥ 16,802	\$ 69,858

2002年3月31日に終了した会計年度において当社及び一部の国内子会社は厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

2004年、2003年及び2002年3月31日に終了した会計年度における退職給付費用は次のとおりであります：

	百万円			千USドル
	2004年	2003年	2002年	2004年
勤務費用	¥ 1,536	¥ 2,111	¥ 2,670	\$ 14,490
利息費用	866	1,233	1,412	8,170
期待運用収益	(501)	(822)	(1,026)	(4,726)
数理計算上の差異の費用処理額	1,765	1,264	577	16,651
過去勤務債務の費用処理額	(593)	(580)	(70)	(5,594)
厚生年金基金代行部分返上益	(10,900)			(102,830)
確定拠出年金移行費用	2,205			20,802
その他	93	207		877
退職給付費用	¥ (5,529)	¥ 3,413	¥ 3,563	\$ (52,160)

2002年3月31日に終了する会計年度において、上記退職給付費用以外に特別退職金5,436百万円を支払っており、「その他の収益（費用）」に「特別退職金」として計上しております。

2004年、2003年及び2002年3月31日に終了した会計年度で使用した計算基礎は次のとおりであります：

	2004年	2003年	2002年
割引率.....	2.0%	2.0%	2.5%
期待運用収益率.....	2.0%	2.5%	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法.....	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数.....	10年	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数.....	10年	10年	10年

6. 資本勘定

日本の会社は商法に従う必要があり、その規定は2001年10月1日から改正されております。

商法改正により額面株式の制度は廃止され全て無額面株式となりました。また株式発行価格の50%を下回らない額を資本金に組み入れ残額を資本準備金（資本剰余金に含まれる）に組み入れなければならないとされております。また商法は取締役会決議により既存株主に対して無償で株式分割により新株の発行を行うことも認めております。この株式分割による新株発行は一般的に株主資本を変動させません。

改正商法は各年度において利益処分される現金配当及びその他現金支払の合計額の少なくとも10%以上の金額は、資本準備金と利益準備金（利益剰余金に含まれる）の合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てることを規定しております。また株主総会の決議により、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%を超える金額を取り崩し、配当にあ

てることができます。加えて、取締役会決議により、資本準備金及び利益準備金の一部を資本金に組み入れることもできます。

改正商法は自己株式取得を解禁し定時株主総会の決議による自己株式の取得及び取締役会決議による自己株式の処分等を認めております。ただし配当可能利益と株主総会により減少させる場合の資本金、資本準備金及び利益準備金の各減少額との合計額を超える自己株式の取得は認められておりません。

2004年3月31日における当社の配当可能利益は308,202百万円（2,907,566千USドル）です。現金支払に関する利益準備金の積み立て規定以外にも、商法は配当可能利益の算定において一定の制約を課しています。

期末配当は、会計年度終了後の株主総会で承認されます。中間配当は商法が規定する一定の条件を限度として、取締役会の決議により支払うことができます。

7. 研究開発費

費用計上された研究開発費は2004年、2003年及び2002年3月31日に終了した各会計年度において、それぞれ31,381百万円（296,047千US

ドル）、31,827百万円及び21,443百万円であります。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

8. 法人税等

当社及び国内子会社は、日本において国及び地方の法人所得税を課されており、これらの法定実効税率は、2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期がおおむね41.9%であります。海外子会社はそれらが事業を営んでいる国の法人所得税を課されております。

2003年3月31日に事業税の外形標準課税に関

する改正税法が日本において公布され、法定実効税率が41.9%から40.6%に変更されております。なお、この変更後の税率は2004年4月1日から適用されます。この変更が2003年3月31日に終了した会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

2004年及び2003年3月31日現在における繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2004年	2003年	2004年
繰延税金資産：			
たな卸資産	¥ 8,248	¥ 7,748	\$ 77,811
減価償却費	11,761	11,253	110,953
未払費用	1,636	1,667	15,434
退職給付引当金	3,559	7,458	33,576
その他	5,738	8,015	54,132
合計	<u>30,942</u>	<u>36,141</u>	<u>291,906</u>
繰延税金負債：			
海外子会社の未分配利益	(41,752)	(38,623)	(393,887)
前払年金費用	(1,769)	(1,991)	(16,689)
未収事業税	(284)		(2,679)
その他	(2,157)	(1,401)	(20,349)
合計	<u>(45,962)</u>	<u>(42,015)</u>	<u>(433,604)</u>
繰延税金負債の純額	<u>¥ (15,020)</u>	<u>¥ (5,874)</u>	<u>\$ (141,698)</u>

連結貸借対照表における繰延税金資産（負債）は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2004年	2003年	2004年
流動資産 - 繰延税金資産	¥ 12,425	¥ 14,160	\$ 117,217
投資その他の資産 - 繰延税金資産	5,794	6,966	54,660
流動負債 - 繰延税金負債	(381)	(747)	(3,594)
固定負債 - 繰延税金負債	(32,858)	(26,253)	(309,981)
繰延税金負債の純額	<u>¥ (15,020)</u>	<u>¥ (5,874)</u>	<u>\$ (141,698)</u>

2004年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります：

	2004年
法定実効税率	41.9%
海外連結子会社の適用税率差等	(4.4)
試験研究費等の法人税額特別控除	(1.4)
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%

2003年及び2002年3月31日に終了した各会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異原因については、差異が軽微であるため開示しておりません。

9. デリバティブ取引

当グループは、外貨建資産及び負債に係る為替リスクをヘッジするため、先物為替予約契約を結んでおります。

すべてのデリバティブ取引は、業務の遂行にともない生じる為替リスクをヘッジする目的で行っております。したがって、このようなデリバティブ取引における市場リスクは、ヘッジされた資産及び負債の価格変動で基本的に相殺されます。当グループは、トレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

このようなデリバティブ取引の相手先は大規模な国際金融機関に限っておりますので、当グループでは信用リスクから生じる損失は見込んでおりません。

当グループが締結しているデリバティブ取引は、権限及び与信限度額を規定する社内方針に則り行っております。

2004年及び2003年3月31日現在のデリバティブ取引契約に重要なものはありません。

10. リース取引

当社及び一部の子会社は、機械、コンピュータ機器及びその他の資産の一部を賃借しております。2004年、2003年及び2002年3月31日に終了した各会計年度におけるファイナンス・リース

取引に基づく支払リース料はそれぞれ27百万円（255千USドル）、44百万円及び104百万円です。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引についての、2004年及び2003年3月31日現在の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額の情報は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2004年	2003年	2004年
取得価額相当額	¥ 172	¥ 215	\$ 1,623
減価償却累計額相当額	145	171	1,368
期末残高相当額	¥ 27	¥ 44	\$ 255

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

2004年及び2003年3月31日現在のファイナンス・リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2004年	2003年	2004年
1年内	¥ 17	¥ 30	\$ 161
1年超	10	14	94
合計	<u>¥ 27</u>	<u>¥ 44</u>	<u>\$ 255</u>

支払利息部分はファイナンス・リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額に含めております。

損益計算書には反映されていない減価償却費相当額（定額法により計算）は、2004年、2003年及び2002年3月31日に終了した会計年度ではそれぞれ27百万円（255千USドル）、44百万円及び104百万円であります。

11. 1株当たり純利益

2004年3月31日に終了した会計年度における1株当たり当期純利益の算定上使用された期中平均株式数は118,784千株であります。

2003年及び2002年3月31日に終了した各会計年度における、潜在株式調整前と潜在株式調整後における1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります：

	百万円	株数（千株）	円
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり 当期純利益
2003年3月31日			
潜在株式調整前 1株当たり当期純利益			
普通株式にかかる当期純利益	¥ 52,902	118,743	¥ 445.51
潜在株式の影響			
転換社債	1	57	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
調整後当期純利益	<u>¥ 52,903</u>	<u>118,800</u>	<u>¥ 445.30</u>
2002年3月31日			
潜在株式調整前 1株当たり当期純利益			
普通株式にかかる当期純利益	¥ 38,953	118,671	¥ 328.24
潜在株式の影響			
転換社債	2	134	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
調整後当期純利益	<u>¥ 38,955</u>	<u>118,805</u>	<u>¥ 327.89</u>

12. 後発事象

利益処分について

2004年6月29日開催の当社の株主総会において、2004年3月31日現在の利益に係る処分が次のとおり承認されました。

	百万円	千USドル
期末配当金、1株当たり42円50銭（0.40 USドル）	¥ 5,048	\$ 47,623
取締役賞与	45	425

13. セグメント情報

2004年、2003年及び2002年3月31日に終了した各会計年度における、当グループの事業の種類別セグメント、所在地別セグメント及び海外売上高は次のとおりであります。

(a)事業の種類別セグメント情報

当グループの主たる事業は電子部品の製造・販売であります。日本の会計規則のもとでは、当グループは主たる事業区分が全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示をしておりません。

(b)所在地別セグメント情報

2004年、2003年及び2002年3月31日に終了した各会計年度の当グループの所在地別セグメントは、以下に示しております。

	百万円					連結
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	消去または全社	
	2004年					
外部顧客に対する売上高	¥ 158,766	¥ 161,086	¥ 14,088	¥ 21,690		¥ 355,630
セグメント間の内部売上高	53,200	107,034	235	407	¥ (160,876)	
計	211,966	268,120	14,323	22,097	(160,876)	355,630
営業費用	172,892	212,321	14,906	21,141	(160,137)	261,123
営業利益（損失）	¥ 39,074	¥ 55,799	¥ (583)	¥ 956	¥ (739)	¥ 94,507
資産合計	¥ 372,752	¥ 252,675	¥ 32,248	¥ 16,495	¥ 172,630	¥ 846,800

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び子会社

	百万円					
	2003年					
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 164,399	¥ 148,016	¥ 17,420	¥ 20,446		¥ 350,281
セグメント間の内部売上高	55,369	103,305	296	366	¥ (159,336)	
計	219,768	251,321	17,716	20,812	(159,336)	350,281
営業費用	174,163	202,028	17,524	19,674	(159,231)	254,158
営業利益	¥ 45,605	¥ 49,293	¥ 192	¥ 1,138	¥ (105)	¥ 96,123
資産合計	¥ 359,655	¥ 242,582	¥ 35,177	¥ 15,062	¥ 153,217	¥ 805,693

	百万円					
	2002年					
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 148,777	¥ 132,617	¥ 17,084	¥ 22,787		¥ 321,265
セグメント間の内部売上高	68,844	81,368	4,745	1,567	¥ (156,524)	
計	217,621	213,985	21,829	24,354	(156,524)	321,265
営業費用	189,806	176,375	21,642	23,483	(156,499)	254,807
営業利益	¥ 27,815	¥ 37,610	¥ 187	¥ 871	¥ (25)	¥ 66,458
資産合計	¥ 365,422	¥ 230,459	¥ 38,943	¥ 13,441	¥ 92,362	¥ 740,627

	千USドル					連結
	2004年					
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	消去または全社	
外部顧客に対する売上高	\$ 1,497,792	\$ 1,519,679	\$ 132,906	\$ 204,623		\$ 3,355,000
セグメント間の内部売上高	501,887	1,009,755	2,217	3,839	\$(1,517,698)	
計	1,999,679	2,529,434	135,123	208,462	(1,517,698)	3,355,000
営業費用	1,631,057	2,003,028	140,623	199,443	(1,510,726)	2,463,425
営業利益(損失)	\$ 368,622	\$ 526,406	\$ (5,500)	\$ 9,019	\$ (6,972)	\$ 891,575
資産合計	\$ 3,516,528	\$ 2,383,727	\$ 304,226	\$ 155,613	\$ 1,628,585	\$ 7,988,679

売上高及び資産の地域区分は、子会社が所在する国の地理的近接度によっております。

(c)海外売上高

2004年、2003年及び2002年3月31日に終了した各会計年度における海外売上高(当グループの日本以外の国または地域における売上高)は次のとおりであります:

	百万円			千USドル
	2004年	2003年	2002年	2004年
アジア	¥ 163,457	¥ 151,371	¥ 135,892	\$ 1,542,047
アメリカ	14,812	18,111	18,382	139,736
ヨーロッパ	20,598	19,342	21,039	194,321
合計	¥ 198,867	¥ 188,824	¥ 175,313	\$ 1,876,104

Deloitte.

トーマツ

監査法人トーマツ
大阪事務所
〒541-0052
大阪府大阪市中央区安土町二丁目3番13号
大阪国際ビル
Tel: (06)6261 1381
Fax: (06)6261 1238
www.tohmatsu.co.jp

独立監査人の監査報告書

ローム株式会社
取締役会及び株主各位

我々は、ローム株式会社及び子会社の日本円で表示された 2004 年及び 2003 年 3 月 31 日現在の連結貸借対照表並びに 2004 年 3 月 31 日をもって終了した 3 会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び子会社の 2004 年及び 2003 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに 2004 年 3 月 31 日をもって終了した 3 会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

我々はまた、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行ったが、当該換算は注記 1 に記載された方法に基づいて行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の利用者の便宜のために表示されたものである。

Deloitte Touche Tohmatsu

2004 年 6 月 29 日

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu

主なロームグループ各社（国内）

会社名	所在地	主な事業内容	資本金 出資比率	設立年月
ローム浜松株式会社	静岡県	当社製品の製造 (モノリシックIC)	400百万円 95.0%	1999年 7月
ローム・ワコーデバイス株式会社	岡山県	当社製品の製造 (モノリシックIC、ダイオード)	450百万円 75.0% (100.0%)	1996年10月
ローム・アポロデバイス株式会社	福岡県	当社製品の製造 (モノリシックIC、トランジスタ)	492百万円 75.0% (100.0%)	1990年 3月
ロームつくば株式会社	茨城県	当社製品の製造 (トランジスタ、ダイオード)	450百万円 100.0%	2003年 10月
ローム・ワコー株式会社	岡山県	当社製品の製造 (ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ、 LEDディスプレイ)	450百万円 100.0%	1966年 8月
ローム・アポロ株式会社	福岡県	当社製品の製造 (トランジスタ、ダイオード、タンタルコンデンサ)	450百万円 100.0%	1969年11月
ローム福岡株式会社	福岡県	当社製品の製造 (モノリシックIC、抵抗器、コンデンサ)	385百万円 100.0%	1981年 6月
ローム甘木株式会社	福岡県	当社製品の製造 (パワーモジュール、フォトリンクモジュール、液晶、 サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、CMOSカメラモジュール)	300百万円 100.0%	1984年 6月
ローム・メカテック株式会社	京都府	リードフレーム、金型の製造	98百万円 100.0%	1988年 8月
ローム・ロジステック株式会社	岡山県	当社製品の物流管理	20百万円 100.0%	1970年 2月
成田技研株式会社	兵庫県	電子機器等の開発・設計	80百万円 93.7%	1988年 8月
アイディーディー株式会社	東京都	電子機器等の開発・設計	96百万円 100.0%	1990年 8月

注記: 出資比率の()は、間接出資分を含んだ比率です。

(2004年3月31日現在)

主なロームグループ各社（海外）

会社名	所在地	主な事業内容	資本金 出資比率	設立年月
ROHM KOREA CORPORATION	Seoul, Korea	当社製品の製造 (モノリシックIC、トランジスタ、ダイオード、 発光ダイオード、センサ、抵抗器、LEDディスプレイ)	9,654百万WON 0% (100.0%)	1972年7月
ROHM-WAKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD	Kelantan, Malaysia	当社製品の製造 (ダイオード、発光ダイオード)	53,400千M\$ 0% (100.0%)	1989年3月
ROHM APOLLO ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	Pathumthani, Thailand	当社製品の製造 (トランジスタ、ダイオード)	448,000千B 0% (100.0%)	1987年11月
ROHM APOLLO SEMICONDUCTOR PHILIPPINES, INC.	Cavite, Philippines	当社製品の製造 (トランジスタ)	406,580千P 0% (100.0%)	2000年4月
ROHM ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	Cavite, Philippines	当社製品の製造 (モノリシックIC、抵抗器、コンデンサ)	1,005,000千P 0% (100.0%)	1989年9月
ROHM INTEGRATED SEMICONDUCTOR (THAILAND) CO., LTD.	Pathumthani, Thailand	当社製品の製造 (モノリシックIC、抵抗器、コンデンサ)	667,500千B 0% (100.0%)	1997年1月
ROHM ELECTRONICS DALIAN CO., LTD.	Dalian, China	当社製品の製造 (パワーモジュール、液晶、サーマルヘッド、 イメージセンサヘッド)	5,135百万円 0% (100.0%)	1993年12月
ROHM ELECTRONICS WAKO (TIANJIN) CO., LTD.	Tianjin, China	当社製品の製造 (ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ、 LEDディスプレイ、センサ)	3,600百万円 0% (100.0%)	2000年11月
ROHM ELECTRONICS COMPONENTS (TIANJIN) CO., LTD.	Tianjin, China	当社製品の製造 (トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、 抵抗器、コンデンサ、LEDディスプレイ)	28,200千US\$ 0% (100.0%)	1993年9月
ROHM MECHATECH PHILIPPINES, INC.	Cavite, Philippines	金型、リードフレームの製造	776,000千P 25.0% (100.0%)	1993年11月
ROHM MECHATECH (THAILAND) CO., LTD.	Pathumthani, Thailand	金型、リードフレームの製造	100,000千B 0% (100.0%)	2001年11月
ROHM ELECTRONICS U.S.A., LLC	California, U. S. A.	当社製品の販売	26,298千US\$ 0% (100.0%)	1997年11月
(EASTERN SALES DIVISION)	Georgia, U. S. A.	当社製品の販売		
(CENTRAL SALES DIVISION)	Texas, U. S. A.	当社製品の販売		
(WESTERN SALES DIVISION)	California, U. S. A.	当社製品の販売		

注記: 出資比率の()は、間接出資分を含んだ比率です。

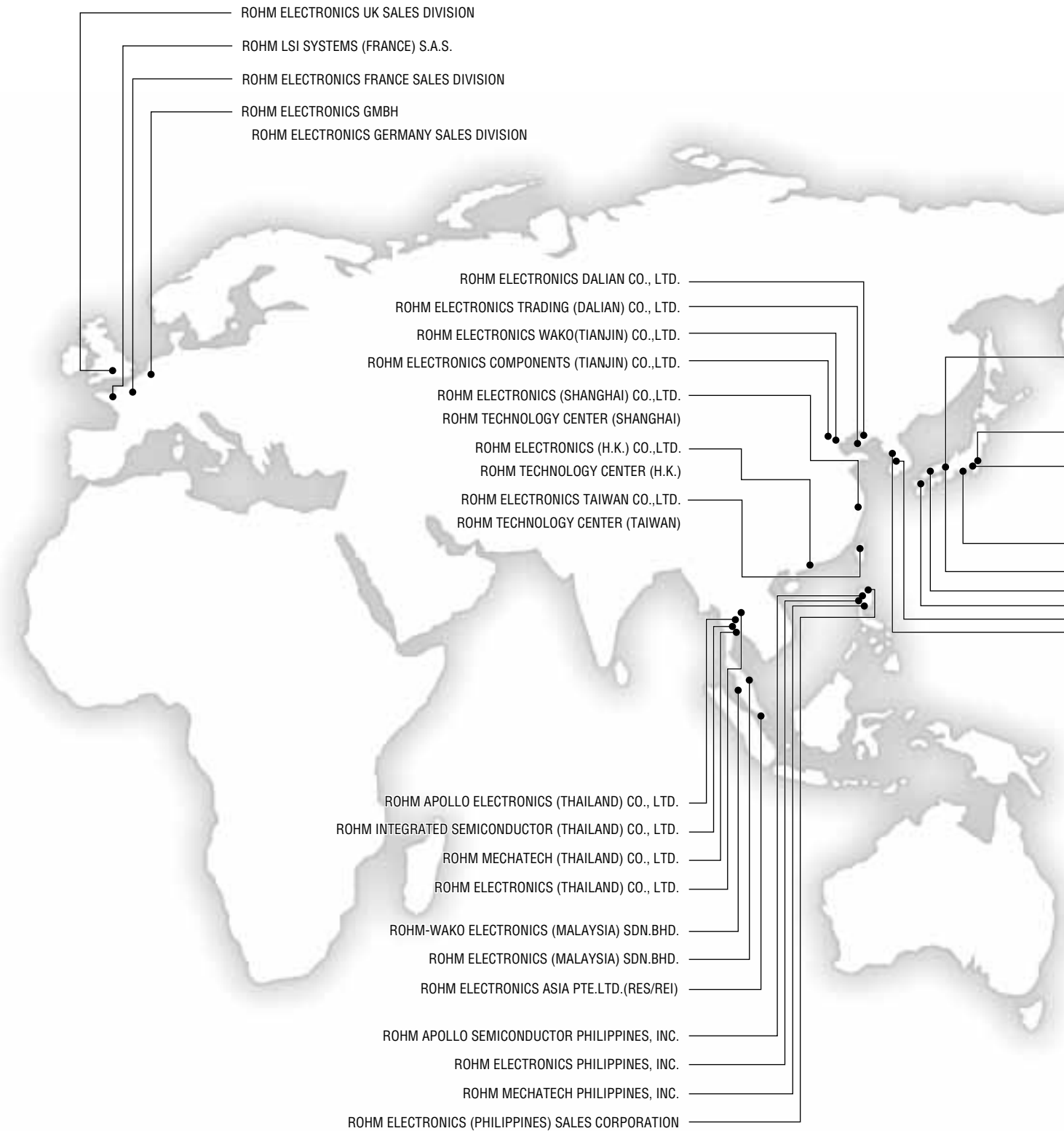
(2004年3月31日現在)

会社名	所在地	主な事業内容	資本金 出資比率	設立年月
ROHM ELECTRONICS GMBH	Willich-Munchheide, Germany	当社製品の販売	511千EURO 0% (100.0%)	1971年 2月
(GERMANY SALES DIVISION)	Willich-Munchheide, Germany	当社製品の販売		
(UK SALES DIVISION)	Milton Keynes, United Kingdom	当社製品の販売		
(FRANCE SALES DIVISION)	ISSY-LES-MOULINEAUX CEDEX, France	当社製品の販売		
ROHM ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.	Kowloon, Hong Kong	当社製品の販売	27,000千HK\$ 0% (100.0%)	1974年 5月
ROHM ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.	Shanghai, China	当社製品の販売	200千US\$ 0% (100.0%)	1999年 8月
ROHM ELECTRONICS TRADING (DALIAN) CO., LTD.	Dalian, China	当社製品の販売	200千US\$ 0% (100.0%)	2003年1月
ROHM ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	Taiwan	当社製品の販売	140,500千NT\$ 0% (100.0%)	1987年 5月
ROHM ELECTRONICS KOREA CORPORATION	Seoul, Korea	当社製品の販売	1,000百万WON 0% (100.0%)	1996年 1月
ROHM ELECTRONICS ASIA PTE. LTD. Investment Division (RES / REI)	Singapore	アジア地域子会社の統括・管理 当社製品の販売	90,630千S\$ 100.0%	1995年 4月
ROHM ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	Selangor, Malaysia	当社製品の販売	700千M\$ 0% (49.0%)	1993年11月
ROHM ELECTRONICS (PHILIPPINES) SALES CORPORATION	Muntinlupa City, Philippines	当社製品の販売	13,250千P 0% (100.0%)	1996年 2月
ROHM ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	Bangkok, Thailand	当社製品の販売	104,000千B 0% (100.0%)	1996年 9月
ROHM LSI SYSTEMS U.S.A., LLC	California, U. S. A.	当社製品の研究・開発	1,608千US\$ 0% (100.0%)	1997年 12月
ROHM LSI SYSTEMS (FRANCE) S.A.S.	Rennes, France	当社製品の研究・開発	800千EURO 0% (100.0%)	2000年 3月
ROHM U.S.A., INC.	California, U. S. A.	北南米地域子会社の統括・管理	133,642千US\$ 100.0%	1997年 2月

注記: 出資比率の()は、間接出資分を含んだ比率です。

(2004年3月31日現在)

主なロームグループ拠点





役員

代表取締役社長	取締役	監査役
佐藤 研一郎	出井 昭剛	柴田 義明
常務取締役	八田 信男	玉生 靖人
足田 純一	高須 秀視	村尾 愼哉
	岡田 徹	下園 俊喜
		喜多村晴雄

(2004年6月29日現在)

会社データ

ローム株式会社	設立年月日	ロームグループ従業員数
本社	1958年9月17日	18,591人
〒615-8585	株主資本	上場証券取引所
京都市右京区西院溝崎町21	715,938百万円	東京証券取引所
TEL: (075) 311-2121	(6,754百万USドル)	大阪証券取引所
FAX: (075) 315-0172	株式	名義書換代理人
	授權株式数: 300,000,000株	UFJ信託銀行株式会社
	発行済株式数: 118,801,388株	〒100-0005
		東京都千代田区丸の内
		1丁目4番3号

(2004年3月31日現在)

エレクトロニクスで社会に貢献する



ローム株式会社

本社
〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL.(075)311-2121 FAX.(075)315-0172
URL <http://www.rohm.co.jp>

